

不正アクセス行為対策等の実態調査 調査報告書  
付録資料

付録 1 : 調査票  
付録 2 : 集計表

## 1. 調査票

# 不正アクセス行為対策等の実態に関するアンケート調査

平成24年11月

## 調査ご協力をお願い

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、(株)タイム・エージェントは、警察庁生活安全局からの委託により、今後の不正アクセス行為からの防御に関する意識の啓発や知識の普及に役立てることを目的として、民間企業・各種団体のみなさま方の不正アクセス行為対策に関する取り組み状況をおうかがいするため、アンケート調査を実施することといたしました。

本アンケートは、貴社・団体において、**基幹業務システムを管理しておられる部署のご担当者**にお答えいただければ幸いに存じます。

回答をお願いしている民間企業・各種団体のみなさま方は全国より無作為に抽出させていただきます。また、ご回答いただいた内容につきましては、統計的に処理いたしますので、個々の方々のお名前や内容が外部に出るようなことはございません。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮とは存じますが、上記の趣旨をご理解の上、本調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今回の調査結果は、報告書としてとりまとめた上、警察庁のホームページにて今年度中に公開する予定となっております。

過去に行った調査を、それぞれ取りまとめた報告書につきましては下記URLよりアクセスしてご覧いただけます。

過去の報告書：<http://www.npa.go.jp/cyber/research/index.html>

### 調査企画

〒100-8974 東京都千代田区霞ヶ関二丁目一番二号  
警察庁 生活安全局 情報技術犯罪対策課  
担当 鈴木  
TEL：03-3581-0141（内線 3423）

### 調査実施（このアンケートに関するお問合せ先）

〒150-0044 東京都渋谷区円山町六番八号  
株)タイム・エージェント 担当 岡部・渡部  
TEL / FAX：03-3770-6823 / 03-3770-6820  
E-mail：access@timeagent.co.jp  
（受付時間：平日 10時から 17時）

### <ご記入上のお願い>

- 1 ご回答は、**貴社・団体内の基幹業務システムを管理されている部署の方**にお願いいたします。
- 2 ご回答方法は、「電子メールでの回答」、「郵送での回答」の中からお選び頂けます。何れのご回答方法の場合も、**12月14日(金)**までにご返信頂くようお願い申し上げます。
- 3 質問の番号順にお答えください。質問によっては、一部の方だけにおうかがいするものがありますが、その場合は矢印等の指示にそってお進みください。
- 4 ご回答は、あてはまるものの番号を 印で囲んでください。なお、質問ごとに「 は一つ」「 はいくつでも」というように指定してありますので、ご注意ください。
- 5 「その他( )」に該当される場合は、お手数おかけいたしますが、なるべく詳しく( )内に回答内容をご記入ください。



問7. 貴社・団体の従業員数に占める正社員の割合は、およそどのくらいですか。( 一つ)

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1. 1割未満     | 6. 5割以上6割未満 |
| 2. 1割以上2割未満 | 7. 6割以上7割未満 |
| 3. 2割以上3割未満 | 8. 7割以上8割未満 |
| 4. 3割以上4割未満 | 9. 8割以上9割未満 |
| 5. 4割以上5割未満 | 10. 9割以上    |

問8. 貴社・団体の情報通信技術(インターネットや社内ネットワーク等)への依存度はどの程度ですか。( 一つ)

1. 情報通信技術がないと事業を継続できない
2. 情報通信技術がないとかなり支障はでるが、事業を継続できる
3. 情報通信技術がないとやや支障はでるが、事業を継続できる
4. 情報通信技術がなくとも事業の継続に支障をきたさない

【全員の方におうかがいします】

次に、貴社・団体での情報システム等の環境についておうかがいします。

問9. 端末装置(パソコン等)の利用環境は、次のどれにあてはまりますか。( 一つ)

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 1. 1人1台の環境が整っている | 4. 支店や拠点で共有している |
| 2. 数人で共有している     | 5. その他( )       |
| 3. 部・課で共有している    | 6. 端末は利用していない   |

問10. 貴社・団体内LANには、有線、無線のどちらのネットワークを利用していますか。( 一つ)

- |                             |
|-----------------------------|
| 1. 有線ネットワークと無線ネットワークを併用している |
| 2. 全て無線ネットワークで構築している        |
| 3. 全て有線ネットワークで構築している        |
| 4. LANを敷設していない              |

問12へ  
お進みください

問11. LANで利用している無線LANには、どのようなセキュリティ対策を行っていますか。( はいくつでも)

- |                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 1. WEPによる暗号化              | 5. IEEE802.1.x |
| 2. WEP以外による暗号化(WPA・WPA2等) | 6. 電磁波の遮蔽      |
| 3. ESS-IDの適切な設定           | 7. その他( )      |
| 4. MACアドレス認証              | 8. 特に行っていない    |

問12. インターネットに接続していますか。( 一つ)

- |                         |
|-------------------------|
| 1. 接続している               |
| 2. 接続していないが、現在接続を計画中である |
| 3. 接続しておらず、接続の計画もない     |

問21へお進みください

問13. インターネットへの接続点において、外部からの不正アクセス等を防止するためにどのような対策を行っている又は行う予定ですか。( はいくつでも)

- |                            |                            |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. ID、パスワード等による認証          | 6. 非武装地帯(DMZ)の構築           |
| 2. ファイアウォールの導入             | 7. アクセスログ収集の強化・充実          |
| 3. ルータによるプロトコル制御           | 8. その他( )                  |
| 4. PROXYサーバの設置             | 9. 外部からの接続を伴うサービス等を提供していない |
| 5. 侵入検知・防御システム(IDS・IPS)の導入 | 10. 特に何も行っていない             |

問14. 従業員、取引先、顧客、利用者等からのインターネット接続時に利用している認証方法は何ですか。(はいくつでも)

- |                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 1. ID・パスワード認証           | 6. 電話番号規制 |
| 2. ワンタイムパスワード           | 7. コールバック |
| 3. ICカード・トークンデバイス型認証ツール | 8. その他( ) |
| 4. 電子証明書(PKI)           | 9. 認証なし   |
| 5. バイオメトリクス(指紋等での認証)    |           |

問15. ID・パスワード管理について、どのような対策を行っていますか。(はいくつでも)

1. パスワード長を一定以上に定めている。
2. 定期的にパスワードを強制的に変更させている。
3. パスワードの複雑性をチェックし、簡単すぎるものは変更させている。
4. 異動等で使用しなくなったIDはすぐに削除している。
5. IDをメールアドレス等の他の用途で流用していない。
6. IDを複数ユーザーで使わせていない。
7. ID・パスワードは利用者側の端末に保存されないようにしている。
8. その他( )
9. 特に対策は行っていない。

問16. 不正ログイン(他人のID・パスワードを無断で入力する不正アクセス行為)対策として、どのような対策をとっていますか。(はいくつでも)

1. 同一IDに係る誤ったパスワードの繰り返し入力の規制。
2. 同一IPアドレスからの誤ったID・パスワードの繰り返し入力の規制。
3. 正規の利用者が使用する通信端末機器の事前登録。
4. CAPCHA(プログラムでは読み取り・入力が困難な符号の入力要求)。
5. その他( )
6. 特に実施していない。

従業員が、外部から貴社・団体の情報システム(営業支援システム、業務支援システム等)へ接続するための環境についておうかがいします。

問17. 従業員が、業務に関して外部から、貴社・団体内の情報システムに接続することを認めていますか。(は一つ)

- |   |                   |
|---|-------------------|
| 1. 接続を許可しており、社・団体内に居る場合と同様な機能が提供される     |                   |
| 2. 接続を許可しているが、社・団体内に居る場合より制限された機能が提供される |                   |
| 3. 現在、接続を一切禁止しているが、今後接続許可の検討をしていく予定     |                   |
| 4. 現在も、将来も接続を許可しない                      | → 問21へ<br>お進みください |

問18. 利用の目的は何ですか。(はいくつでも)

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 1. メールサーバへのアクセス      | 4. 基幹業務システムへのアクセス |
| 2. Webサーバへのアクセス      | 5. 情報システムメンテナンス   |
| 3. スケジュール等グループウェアの利用 | 6. その他( )         |

問19. 従業員が業務に関して、個人所有の情報端末機器で貴社・貴団体内の情報システムへ接続することを認めていますか。(はい/いいえ/どちらでもない)

- 1. スマートフォンの接続を許可している
- 2. PCの接続を許可している
- 3. それ以外の情報端末機器の接続を許可している
- 4. 接続を許可していない

問21へ  
お進みください

問20. スマートフォンによる接続を認めている場合、情報セキュリティを維持するためにどのような対策を講じていますか。(はい/いいえ/どちらでもない)

- 1. スマートフォン専用ネットワークセグメントの設置
- 2. スマートフォンのネットワークトラフィックの監視
- 3. MACアドレス、クライアント証明書等を用いたスマートフォンの認証
- 4. スマートフォンへのウイルス対策ソフト等の導入
- 5. スマートフォン内部データの暗号化
- 6. 使用アプリケーションの制限(スマートフォン側に業務データが残らないアプリに限定等)
- 7. スマートフォンの盗難対策(端末ロック、内部データの遠隔消去等)
- 8. スマートフォンのOS、アプリケーション等をアップデートする仕組みの導入
- 9. その他( )

【全員の方におうかがいします】

貴社・団体での情報セキュリティの運用・管理体制についておうかがいします。

問21. どの程度、情報セキュリティ対策の必要性を感じていますか。(はい/いいえ/どちらでもない)

- 1. 非常に感じている
- 2. ある程度感じている
- 3. あまり感じていない
- 4. 感じていない

問23へ  
お進みください

問22. 情報セキュリティ対策の必要性を感じるのは、どのような理由からですか。(はい/いいえ/どちらでもない)

- 1. 過去に不正アクセス等の被害にあったため
- 2. ウイルス・ワームの感染を防ぐため
- 3. DoS攻撃等によるシステムダウンを防ぐため
- 4. システムの乗っ取り等により犯罪等へ悪用されるのを防ぐため
- 5. 顧客等との取引を万全なものとするため
- 6. インターネット上に顧客情報等の部内情報が漏れるのを防ぐため
- 7. セキュリティ事故がブランドイメージや業績に与える影響を避けるため
- 8. 事業を行う上で必要不可欠なため
- 9. その他( )

問23. 貴社・団体では、社・団体内の情報セキュリティの運用、管理を専門に行う部署がありますか。(はい/いいえ/どちらでもない)

- 1. ある
- 2. ない

問24. 情報セキュリティ管理者または担当者を置いていますか。(はい/いいえ/どちらでもない)

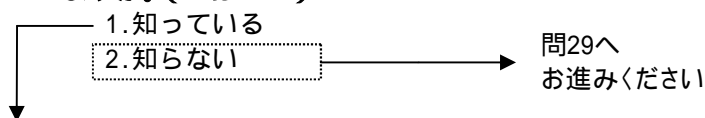
- 1. 専従の担当者を置いている
- 2. 情報システム運用管理者が情報セキュリティについても兼務している
- 3. 情報システム運用管理者以外が情報セキュリティについても兼務している
- 4. 担当者は置いていない

問25. 情報セキュリティ対策のあり方に関する情報セキュリティポリシー等を策定していますか。(はい/いいえ/どちらでもない)

- 1. 策定してある
- 2. 現在策定を進めている
- 3. 策定はしていないが、今後策定する予定
- 4. 策定しておらず、今後も策定の予定はない
- 5. 必要ない
- 6. 非公開情報のため、答えられない

- 問26. 不正アクセス等の情報セキュリティ侵害事案が発生した場合の対応策は策定していますか。( は一つ)
1. 策定してある
  2. 現在策定を進めている
  3. 策定を検討している
  4. 策定していないが、必要性は感じている
  5. 必要ない
  6. 非公開情報のため、答えられない

- 問27. ウェブサイトのぜい弱性を意図的に使い、個人情報盗んだり、スクリプトを埋め込んだりする行為 (SQLインジェクション、クロスサイトスクリプティング) について知っていますか。( は一つ)



- 問28. 報道や、セキュリティベンダーから提供されるぜい弱性情報を元に、自社システムの変更及び防御処置を講ずる等の対策を実施しましたか。( は一つ)
1. 実施した
  2. 実施していない

- 問29. 過去1年間 (H23年11月～H24年10月) にぜい弱性検査 (ペネトレーションテスト) を実施しましたか。( は一つ)
1. 実施している (実施回数 回)
  2. 実施していない

- 問30. 貴社・団体情報システムのセキュリティ対策について、部外チェック等を実施していますか。( は一つ)
1. I S M S等の認証を受けている
  2. 認証は受けていないが、部外の専門家によるチェックを受けている
  3. 部内での自己チェックですませている
  4. その他 ( )
  5. 特に実施していない

- 問31. セキュリティ監査はどの程度の頻度で実施 (予定) していますか。( は一つ)
1. 3ヶ月ごとに
  2. 半年ごとに
  3. 1年ごとに
  4. 隔年 (2年) ごとに
  5. その他 ( )
  6. 特に決まっていない (不定期)
  7. 実施を予定している
  8. 実施していない

**【全員の方におうかがいします】**

**貴社・団体での情報セキュリティ教育に関する取り組みについておうかがいします。**

- 問32. 情報セキュリティ教育の実施状況をお答えください。( は一つ)
1. 実施している
  2. 実施を予定している
  3. 実施はしていないが必要性を感じる
  4. 実施の必要性を感じない (実施していない)
- 問37へお進みください
- 

**【問32で「2. 実施を予定している」とご回答された場合、問33から問36では予定についてお答えください。】**

- 問33. 情報セキュリティ教育の目的は何ですか。( はいくつでも)
1. 情報セキュリティポリシーの普及
  2. 社・団体内の不正行為の防止
  3. 情報セキュリティに対する意識の向上
  4. 自己啓発
  5. その他 ( )

問34. 情報セキュリティ教育の対象はどなたですか。( はいくつでも)

- |                            |               |
|----------------------------|---------------|
| 1. 新規採用の正社員・職員             | 7. 関連会社の社員・職員 |
| 2. 管理職についている正社員・職員         | 8. 取引先の社員・職員  |
| 3. システム管理部門の正社員・職員         | 9. 学生・生徒      |
| 4. 情報セキュリティ対策の責任者          | 10. その他       |
| 5. その他の正社員・職員(上記1、2、3、4以外) | ( )           |
| 6. 派遣社員                    |               |

問35. 情報セキュリティ教育の内容はどのようなものですか。( はいくつでも)

- |                             |                                       |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| 1. 情報セキュリティポリシー             | 8. 文書の管理                              |
| 2. 情報システム利用に係るネチケット         | 9. 緊急時の対応                             |
| 3. 個人情報の保護・管理               | 10. ソーシャルエンジニアリング対策                   |
| 4. 機密情報の保護・管理               | 11. 技術的なセキュリティ対策<br>(システムぜい弱性、堅牢化設定等) |
| 5. ウイルス・ワーム対策               | 12. サイバー犯罪の防止                         |
| 6. 情報へのアクセス管理<br>(パスワード管理等) | 13. その他( )                            |
| 7. 社外ネットワークへの接続             |                                       |

問36. 情報セキュリティ教育実施の頻度はどのくらいですか。( は一つ)

- |           |               |
|-----------|---------------|
| 1. 月に1回以上 | 4. 2、3年に1回    |
| 2. 年に数回   | 5. 採用、異動時等に実施 |
| 3. 年に1回   | 6. その他( )     |

【全員の方におうかがいします】

**貴社・団体での物理的セキュリティ対策についておうかがいします**

問37. 事業所においてPCや記録媒体の持込み、持ち出しの制限を行っていますか。

( はいくつでも)

1. PCの持込み・持ち出しを制限している
2. 持込み・持ち出し専用のPCを用意している
3. USBメモリ等の記録媒体の持ち出しを制限している
4. 個人所有のPCの業務利用を制限している
5. USBメモリ等の記録媒体の持込みを制限している
6. 個人所有のスマートフォンの業務利用を制限している
7. スマートフォンの持ち込みを制限している
8. その他( )
9. 特に制限はない

問38. 情報セキュリティ上重要な施設においてPCや記録媒体の持込み、持ち出しの制限を行っていますか。( はいくつでも)

1. PCの持込み・持ち出しを制限している
2. 持込み・持ち出し専用のPCを用意している
3. USBメモリ等の記録媒体の持ち出しを制限している
4. 個人所有のPCの業務利用を制限している
5. USBメモリ等の記録媒体の持込みを制限している
6. 個人所有のスマートフォンの業務利用を制限している
7. スマートフォンの持ち込みを制限している
8. その他( )
9. 特に制限はない



問39. 情報セキュリティ上重要な施設において入退室の管理を行っていますか。

( はいくつでも )

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| 1. 登録者以外の入室規制 | 7. 警備員                |
| 2. 記帳         | 8. バイオメトリクス (指紋等での認証) |
| 3. 暗証番号       | 9. 重要な施設は存在しない        |
| 4. 磁気カード      | 10. その他 ( )           |
| 5. ICカード      | 11. 特に何も行ってない         |
| 6. 監視カメラ      |                       |

【全員の方におうかがいします】

貴社・団体での技術的な情報セキュリティ対策についておうかがいします。

問40. どのような用途において暗号化技術を使用していますか。( はいくつでも )

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 1. 暗号メール        | 4. 個人情報等の重要な情報の通信 |
| 2. 記憶媒体上の情報     | ( SSL等の暗号化通信 )    |
| ( ファイルの暗号化 )    | 5. その他 ( )        |
| 3. 認証情報 (電子証明書) | 6. 利用していない        |

問41. 重要なシステム(基幹業務等)への侵入阻止対策や侵入時における被害軽減対策として、どのような対策を導入していますか。( はいくつでも )

1. 外部のネットワークに接続していない
2. 重要な基幹業務システムは他のネットワークと分離した専用ネットワークを構築している
3. 基幹業務システム専用のファイアウォール・ルータ (ネットワークアクセス制御機能) を導入している
4. システムの冗長化 (ネットワークの冗長化を含む) を行っている
5. データのバックアップを行っている
6. 緊急時にはシステムを自動停止する仕組みを導入している
7. 指定回数以上のログイン失敗時のアカウント失効等、不正操作に対して自動的に制限をかける機能を導入している
8. 個人PCの接続制限を行っている
9. 無線LANの使用制限を行っている
10. その他 ( )
11. 上記1. ~ 10. のような対策は行ってない

問42. サーバのセキュリティを確保するためのセキュリティ・パッチの適用状況について、お答えください。( は一つ )

1. 頻繁 (1 ヶ月に1回以上) にセキュリティ関連サイトを確認し、常に最新のパッチを適用している
2. 定期的 (四半期~半年に1回程度) にセキュリティ関連サイトを確認し、必要なパッチを適用している
3. 定期的に確認はしていないが、サーバの管理者等の裁量で適用している
4. パッチを適用していない
5. 問題が発生するまでパッチは適用しない
6. 分からない
7. その他 ( )

問43. 内部からの不正なアクセス、データ改ざん、情報漏えい等に対して、どのような対策を行っていますか。( はいくつでも )

- |                        |  |
|------------------------|--|
| 1. 情報資産へのアクセス権の設定      | 10. 共有ID・パスワードの禁止                        |
| 2. 定期的なパスワード変更         | 11. 内部ネットワークのファイアウォール、侵入検知システム (IDS) の導入 |
| 3. 許可していないソフトウェアの制限    | 12. メールのフィルタリング (添付ファイルの利用制限等)           |
| 4. ユーザアカウントの定期的なチェック   | 13. 外部Webサイトへのアクセス制限                     |
| 5. アクセスログの取得、ログの分析     | 14. その他 ( )                              |
| 6. 個人認証のためのシステム導入      | 15. 特に何も行ってない                            |
| 7. 定期的なバックアップ          |  |
| 8. 印刷物、電子媒体の持ち出し、廃棄を管理 |  |
| 9. パソコン廃棄時の適正なデータ消去    |  |

問44. ウイルスやワーム、スパイウェア等の不正プログラムに対して、どのような対策を実施していますか。(はいくつでも)

1. ウイルス対策ソフト(クライアント)の使用
2. ウイルス対策ソフト(サーバ)の使用
3. スパイウェア対策ソフト(クライアント)の使用
4. スパイウェア対策ソフト(サーバ)の使用
5. パターンファイルを定期的に更新する(社員自らが更新)
6. パターンファイルを定期的に更新する(自動更新システムを利用)
7. パターンファイルを定期的に更新する(管理者が手動で更新)
8. パッチによるOS等のバージョンアップ(社員自らが更新)
9. パッチによるOS等のバージョンアップ(自動更新システムを利用)
10. パッチによるOS等のバージョンアップ(管理者が手動で更新)
11. 許可されていないソフトウェアのインストール制限
12. ファイル等のダウンロード制限
13. プロバイダのウイルス等駆除サービスの利用
14. メールの添付ファイルの削除または実行制限
15. USBメモリの使用禁止
16. 検疫システムの導入
17. その他( )
18. 実施していない

【全員の方におうかがいします】

貴社・団体でのアクセスログの取得状況についておうかがいします

問45. どのようなログを取得していますか。(はいくつでも)

1. 業務アプリケーションのログ
2. アクセスログ(サーバ、ログイン、Webサーバのログ等)
3. ファイアウォールのログ
4. 侵入検知システム(IDS)のログ
5. その他( )
6. 取得していない

問48へ  
お進みください

問46. ログの保管期間はどの程度ですか。(は一つ)

1. 1週間以下
2. 1ヶ月間
3. 3ヶ月間
4. 6ヶ月間
5. 1年間
6. 特に期間は決まっていない
7. その他( )
8. 保管はしていない

問47. 情報セキュリティ対策としてログの解析の頻度はどのくらいですか。(は一つ)

1. 問題発生時
2. 毎日
3. 毎週
4. 毎月
5. 3ヶ月毎
6. その他( )
7. 実施していない

【全員の方におうかがいします】

貴社・団体での電子メールに関する情報セキュリティ対策についておうかがいします。

問48. スパムメール対策についておうかがいいたします。次の選択肢の中から貴社・団体のメールサーバ、ファイアウォール等で現在利用されている対策をお選びください。

( はいくつでも )

1. 不正中継防止
2. フィルタリング ( 特定の条件を満たすメールの配信をしない )
3. ウイルスチェック
4. 特定ドメイン・アドレスからのメールのみ送・受信
5. 特定の拡張子を持つファイルが添付されている場合に送・受信を拒否
6. 利用メールソフトの指定・制限
7. メール利用の制限 ( 利用可能者の限定、利用端末の限定等 )
8. プロバイダによるスパムメール対策サービスの利用
9. SPF ( Sender Policy Framework ) の導入
10. 送信者認証
11. 電子署名の利用
12. その他 ( )
13. 電子メールは使用していない
14. 特に何も実施していない

問49. なりすましメール対策についておうかがいします。どのような対策を実施していますか。

( はいくつでも )

1. SPF ( Sender Policy Framework ) の導入
2. DKIM ( DomainKeys Identified Mail ) の導入
3. 認証局の利用
4. その他 ( )

( 注 ) 「なりすまし」とは、個人情報を第三者に利用されたり、メールアドレスを詐称されたりして、本人になりすまされ、不正に利用・悪用されることによる被害のこと。

【全員の方におうかがいします】

貴社・団体でのセキュリティサービス業者の利用状況についておうかがいします。

問50. 現在、どのようなサービスを利用していますか。

( はいくつでも )

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 1. Webアプリケーション診断 | 10. 社外での研修による教育の実施 |
| 2. プラットフォーム診断    | 11. セキュリティ運用・監視    |
| 3. リスク分析         | 12. ウイルス等監視        |
| 4. ポリシー策定        | 13. セキュアシステム構築     |
| 5. セキュリティ監査      | 14. フォレンジックサービス    |
| 6. ログ解析          | 15. 緊急対応           |
| 7. 認証サービス        | 16. その他 ( )        |
| 8. ソフトウェアメンテナンス  | 17. 利用していない → 問52へ |
| 9. ハウジングサービス     | お進みください            |

問51. 今後も継続して利用したいサービスは何ですか。

( はいくつでも )

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 1. Webアプリケーション診断 | 10. 社外での研修による教育の実施 |
| 2. プラットフォーム診断    | 11. セキュリティ運用・監視    |
| 3. リスク分析         | 12. ウイルス等監視        |
| 4. ポリシー策定        | 13. セキュアシステム構築     |
| 5. セキュリティ監査      | 14. フォレンジックサービス    |
| 6. ログ解析          | 15. 緊急対応           |
| 7. 認証サービス        | 16. その他 ( )        |
| 8. ソフトウェアメンテナンス  | 17. 特になし           |
| 9. ハウジングサービス     |                    |

問52. 新規に利用したいサービスは何ですか。

( はいくつでも )

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 1. Webアプリケーション診断 | 10. 社外での研修による教育の実施 |
| 2. プラットフォーム診断    | 11. セキュリティ運用・監視    |
| 3. リスク分析         | 12. ウイルス等監視        |
| 4. ポリシー策定        | 13. セキュアシステム構築     |
| 5. セキュリティ監査      | 14. フォレンジックサービス    |
| 6. ログ解析          | 15. 緊急対応           |
| 7. 認証サービス        | 16. その他 ( )        |
| 8. ソフトウェアメンテナンス  | 17. 特になし           |
| 9.ハウジングサービス      |                    |

【問50で「17.利用していない」とご回答された方におうかがいします】

問53. 利用していない理由は何ですか。( はいくつでも )

1. 社・団体内に高い専門性やノウハウ、技術力があり、必要性がない
2. 社・団体内の担当者だけで必要な人員が確保されているため、必要性がない
3. 社・団体内にノウハウの蓄積を行いたい
4. 予算がない
5. 価格が見合わない
6. 要求に合致するサービスが提供されていない  
( 求める具体的なサービス例: )
7. 機密情報の漏えいにつながることを懸念される
8. その他 ( )

【全員の方におうかがいします】

**貴社・団体での情報セキュリティ対策に係わる費用についておうかがいします。**

問54. 貴社・団体では、来期(年単位)の情報セキュリティ投資額は、今季(年単位)と比較してどのようになりますか。( は一つ )

1. 今季と比較して、大幅に増やす(+50%以上)計画である
2. 今季と比較して、かなり増やす(+30~+50%)計画である
3. 今季と比較して、小幅に増やす(+10~+30%)計画である
4. 今季と比較して、ほぼ同額(-10~+10%)とする計画である
5. 今季と比較して、小幅に減らす(-10~-30%)計画である
6. 今季と比較して、かなり減らす(-30~-50%)計画である
7. 今季と比較して、大幅に減らす(-50%以上)計画である

問55. 貴社・団体での情報セキュリティ対策を実施する上での問題点は何ですか。

( はいくつでも )

1. コストがかかりすぎる
2. 費用対効果が見えない
3. 教育訓練が行き届かない
4. 従業員への負担がかかりすぎる
5. 対策を構築するノウハウが不足している
6. どこまで行えば良いのか基準が示されていない
7. トップの理解が得られない
8. 情報を資産として考える習慣がない
9. 最適なツール・サービスがない
10. その他 ( )

**【全員の方におうかがいします】**

**貴社・団体でのファイル共有ソフトに関する情報セキュリティ対策についておうかがいいたします。**

問56. ファイル共有ソフトからの情報漏えいを防ぐためにどのような対策を講じていますか。

( はいくつでも )

1. ファイル共有ソフト削除・停止ツール等の利用
2. ネットワークにおける通信制御
3. ファイル共有ソフト利用者の検知
4. ファイル共有ソフトの利用を禁止する通達
5. ファイル共有ソフトをインストールしていないことの確認書等を提出させる
6. 業務外通先に対して、ファイル共有ソフトを利用しないように依頼
7. その他 ( )

【全員の方におうかがいします】

問 57. 貴社・団体での情報セキュリティ対策を実施する上で、今後どのような方針に重点を置いた対策をとっていきたいとお考えですか。考え方、の内容と比較して、どのような考えをお持ちであるのか、お選びください。( は各項目一つ)

考え方	ほぼ 様の 考え方 と同	ど の 考 え か 方 と い え ば	ど の 考 え か 方 と い え ば	ほ ぼ の 考 え 方 と 同	考え方
セキュリティ投資は必要最低限に抑えるべきである。	1	2	3	4	来るべき問題事案に備えて、積極的に投資を行うべきである。
情報セキュリティ対策としては、問題発生に対しての応急対応や、再発防止・被害拡大防止に注力するべきである。	1	2	3	4	情報セキュリティ対策としては、リスクの検知など、予防上の対策に注力するべきである。
情報セキュリティ対策としては、人的・技術的な対策によりカバーできるところを対策すれば十分である。	1	2	3	4	情報セキュリティ対策としては、人的・技術的な対策によりカバーできないリスクは保険によりまかなうべきである。
技術以外の面での対策としては、従業員等への教育と、適切な情報提供により対策を促すことが重要である。	1	2	3	4	技術以外の面での対策としては、教育はもちろんのこと、規制・罰則などの強制力のある制度的対応を行うことが重要である。
職場とはいえ、従業員等のプライバシーはある程度考慮したうえで、情報セキュリティ対策は行われるべきである。	1	2	3	4	職場のセキュリティ保護のためにはシステム利用状況のモニタリングなどによるプライバシーの侵害はやむをえない。
業務実施に負担をかけるほどのセキュリティ対策は不相当であり、利便性とのバランスを考慮すべきである。	1	2	3	4	ユーザにシステム利用上・業務上の負担を強いてでもセキュリティを守るべきである。

【全員の方におうかがいします】

貴社・団体において想定される被害状況についておうかがいします。

問58. 仮に、不正アクセス等により貴社・団体の情報システムが攻撃された場合、どのような被害や影響が及ぼされる可能性がありますか。( はいくつでも)

1. 顧客等の人命や健康が脅かされる
2. 顧客や取引先等の財産が脅かされる
3. 経済活動全般が脅かされる(金融為替取引の停止・混乱や資本逃避等)
4. 国民の生活環境が脅かされる(治安悪化や環境汚染等)
5. エネルギー供給や水供給、交通システム等のライフラインが脅かされる
6. 行政機能が脅かされる
7. 個人のプライバシーが脅かされる
8. 社会的に深刻な被害には至らないが、自社の事業活動にとっては深刻な被害になる
9. その他( )
10. 特に深刻な被害にはならない

【全員の方におうかがいします】

貴社・団体で、過去1年間に発生した、情報セキュリティに関する被害状況についてお  
うかがいします。

問59. 過去1年間（H23年11月～H24年10月）に生じた被害について、次の表に被害件数や復旧  
にかかった人日<sup>1</sup>を最大6件までご記入ください。数値はおおよそで結構です。

情報セキュリティの被害として「その他」をお選びの方は、「20.（その他）」の行に「総  
件数」、「被害時間」、「復旧に掛かった人日」に数値をご記入の上、「被害の内容」に被害  
状況を具体的にご記入下さい。

なお、情報セキュリティに関する被害が生じなかった場合は、「情報セキュリティに関  
する被害は生じなかった」にチェックマークを記入してください。

1 「復旧にかかった人日」とは、復旧処理に要した貴事業体内の職員の稼動人日です。

情報セキュリティ に関する被害 (1～19)	被害にあった 総件数	業務停止等の 被害時間	復旧に掛かった 人日	
	件	時間	人日	
	件	時間	人日	
	件	時間	人日	
	件	時間	人日	
	件	時間	人日	
	件	時間	人日	
	件	時間	人日	
20.（その他）	件	時間	人日	被害の内容：
情報セキュリティに関する被害は生じなかった				▶ 問67(16頁)へお進みください

「情報セキュリティに関する被害」は次の中から選び、上の表に番号(1～19)で記入して  
ください。

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ホームページの改ざん</li> <li>2. メールの不正中継</li> <li>3. 踏み台（バックドア設置等）</li> <li>4. D o S 攻撃</li> <li>5. システム破壊・データ改ざん</li> <li>6. 盗聴（キーロガ - 含む）</li> <li>7. なりすまし</li> <li>8. ウイルス等の感染</li> <li>9. スパイウェアの感染</li> <li>10. 情報漏えい（ファイル共有ソフト<br/>によるものを除く）</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>11. ファイル共有ソフトの利用に伴う情報漏えい</li> <li>12. 内部者のネットワーク悪用（私用メール、ポ<br/>ルノ画像閲覧等）</li> <li>13. ノートPC盗難</li> <li>14. スマートフォン盗難</li> <li>15. その他情報機器盗難（外部記憶装置等）</li> <li>16. Webや掲示板での貴社・団体に対する誹謗中傷</li> <li>17. インターネット上の著作権侵害（記事、写真、<br/>ロゴ等の無断使用</li> <li>18. ネットワークを利用した詐欺</li> <li>19. フィッシング</li> <li>20. その他</li> </ol> |
|---|---|

【問 59 で「8 . ウイルス等の感染」とご回答された方におうかがいします】

問60. ウイルス等の主な感染ルート別の被害件数は何件ですか。（概数で結構です）

感染ルート分類	被害件数
1. 電子メール	件
2. 社・団体の部外者からの記憶媒体持ち込み	件
3. 社・団体の内部者による記憶媒体持ち込み、私物パソコン接続	件
4. ダウンロードしたソフトウェア	件
5. 外部へのWebアクセス（Webメール含む）	件
6. 外部からの直接アクセス（ファイル共有等）	件
7. その他（ ）	件
8. 不明	件

（太枠線内にご回答ください）

問61. 問59でご回答になられた被害を受けてから、自社若しくはセキュリティコンサルティング会社において調査を実施しましたか。

- 1. 実施した
- 2. 実施しなかった → 問63へお進みください

↓ 【実施した場合について、公開できる範囲でお聞かせください。】

問62. 発信元（IPアドレス）が特定できたものについて、（はいいくつでも）

- 1. 国内のプロバイダに属している個人と思われるものであった
- 2. 国内で企業が管理しているものと思われるものであった
- 3. 海外でプロバイダに属している個人と思われるものであった
- 4. 海外で企業が管理しているものと思われるものであった
- 5. 匿名性（proxy等）を考慮した通信を行ったものであった
- 6. その他不明

問63. 問59でご回答になられた被害を受けてから、実際にお取りになった対応策は何ですか。

（はいいくつでも）

- 1. ファイアウォールの設置・強化
- 2. ウイルス等対策製品の導入・強化
- 3. 最新パッチの適応
- 4. ソフトウェアのバージョンアップ
- 5. 認証機能の導入・強化
- 6. ネットワークの再構築
- 7. 不必要なサービスの停止
- 8. セキュリティポリシーの策定・見直し
- 9. セキュリティ教育の実施・強化
- 10. 不正アクセスが行われていないかどうか、ネットワークの監視
- 11. システム上にセキュリティホールがないかどうか検査、診断
- 12. セキュリティコンサルティングの利用
- 13. セキュリティ監査の実施
- 14. 弁護士への相談
- 15. その他（ ）
- 16. 不明
- 17. 特に何も対応策を講じていない

問64. どこに被害を届け出ましたか。（はいいくつでも）

- 1. 警察
- 2. IPA（情報処理推進機構）
- 3. JPCERT/CC
- 4. 国民生活センター・消費生活センター
- 5. その他（ ）
- 6. 届け出なかった → 問66へお進みください

問65. 届け出た理由は何ですか。（はいいくつでも）

- 1. 事案解決を求めて
- 2. 被害拡大を阻止するため
- 3. 関係者（株主等）への説明責任を果たすため
- 4. 報道されたため
- 5. 情報セキュリティ事業者からの意見により
- 6. 法律職（弁護士等）からの意見により
- 7. 解決方法を知るため
- 8. その他（ ）

問66. 届け出なかった理由は何ですか。（はいいくつでも）

- 1. 自社・団体の信用が低下するので
- 2. 社・団体内で対応できたので
- 3. 届け出義務がないので
- 4. 大した被害ではなかったので
- 5. 問題解決にならないので
- 6. 面倒なので
- 7. 競合他社に知られたくないので
- 8. 届け出するべきなのかわからなかった
- 9. どこに届ければいいのかわからなかった
- 10. その他（ ）



問67. 貴社・団体で、過去1年間（H23年11月～H24年10月）において、問59でご回答になられた以外で、過失や事故を含めた被害状況について、以下の例を参考に具体的にご記入ください。

<例>

事案については

- ・部外者からの指摘で発覚した。
- ・社内調査で判明した。 等

ウイルスや不正アクセス等により

- ・ファイルの破壊があり甚大な被害を被った。
- ・会員等の個人情報が流出した。 等

原因として

- ・IDやパスワードが簡単なものであった。
- ・アプリケーションの設定不備であった。 等

発覚の端緒	
被害の状況	
発生原因	

問68. 情報セキュリティ対策を講ずるにあたって困難に感じていること、不正アクセスを受けることを想定したとき不安に感じること等、ご意見をお聞かせください。

--

問69. 行政に望む情報セキュリティ対策について、ご意見をお聞かせください。

--

アンケートはこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。
--------------------------------

## 2. 集計表

### 1. 不正アクセス禁止法に関する知識

		調査数	知っている	知らなかった	無回答
全体		610 100.0	458 75.1	143 23.4	9 1.5
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -
	製造業	119 100.0	89 74.8	27 22.7	3 2.5
	不動産・建築	28 100.0	19 67.9	7 25.0	2 7.1
	金融	39 100.0	37 94.9	2 5.1	- -
	エネルギー	20 100.0	15 75.0	5 25.0	- -
	運輸業	25 100.0	17 68.0	8 32.0	- -
	情報通信	10 100.0	8 80.0	2 20.0	- -
	サービス	54 100.0	33 61.1	21 38.9	- -
	教育	142 100.0	106 74.6	35 24.6	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	127 79.9	31 19.5	1 0.6

### 2. 不正アクセス禁止法における努力義務

		調査数	知っている	知らなかった	無回答
全体		610 100.0	351 57.5	249 40.8	10 1.6
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	7 100.0	- -
	製造業	119 100.0	62 52.1	54 45.4	3 2.5
	不動産・建築	28 100.0	17 60.7	10 35.7	1 3.6
	金融	39 100.0	36 92.3	3 7.7	- -
	エネルギー	20 100.0	14 70.0	6 30.0	- -
	運輸業	25 100.0	15 60.0	10 40.0	- -
	情報通信	10 100.0	5 50.0	5 50.0	- -
	サービス	54 100.0	24 44.4	29 53.7	1 1.9
	教育	142 100.0	92 64.8	49 34.5	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	83 52.2	74 46.5	2 1.3

### 3. 業種別回収数

農林・水産・鉱業		運輸業	
農林・水産	4	鉄道・地下鉄	5
鉱業	2	航空	2
その他	1	陸運	8
小計	7	海運	1
製造業		倉庫	7
食品	9	その他	2
繊維	5	小計	25
紙・パルプ	1	情報通信	
化学	11	新聞	0
薬品	6	放送	0
ゴム・窯業	6	通信	5
非鉄金属	1	ISP	1
機械	19	その他	4
電気機器	28	小計	10
造船	0	サービス	
輸送機器	8	流通・卸売	8
精密機器	10	小売	6
その他	15	娯楽・アミューズメント	1
小計	119	飲食	2
不動産・建築		ホテル・旅行	2
不動産	10	情報処理・ソフトウェア	14
建築	15	警備	0
その他	3	医療・福祉	10
小計	28	その他	11
金融		小計	54
銀行	28	教育	
証券	0	大学	134
保険	2	短大	0
クレジット	1	専門学校	0
消費者金融	2	その他	8
信用金庫・組合	0	小計	142
その他	6	行政	
小計	39	都道府県	27
エネルギー		政令指定都市	4
電力	9	市町村	128
ガス	10	小計	159
水道	0	無回答	7
石油製造(精製)	0	合計	610
その他	1		
小計	20		

4. 従業員規模

	調査数	100人未満	31000人未満	53000人未満	15000人以上	31000人以上	53000人以上	15000人以上	1000人以上	無回答	
全体	610 100.0	56 9.2	130 21.3	91 14.9	93 15.2	116 19.0	52 8.5	35 5.7	35 5.7	2 0.3	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	4 57.1	3 42.9	- -	- -	- -	- -	- -	
	製造業	119 100.0	1 0.8	17 14.3	14 11.8	22 18.5	34 28.6	8 6.7	8 6.7	15 12.6	
	不動産・建築	28 100.0	4 14.3	7 25.0	3 10.7	7 25.0	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	
	金融	39 100.0	7 17.9	- -	1 2.6	5 12.8	17 43.6	8 20.5	- -	1 2.6	
	エネルギー	20 100.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	- -	1 5.0	2 10.0	1 5.0	5 25.0	
	運輸業	25 100.0	1 4.0	5 20.0	4 16.0	4 16.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	
	情報通信	10 100.0	1 10.0	1 10.0	- -	3 30.0	4 40.0	- -	1 10.0	- -	
	サービス	54 100.0	8 14.8	11 20.4	8 14.8	10 18.5	10 18.5	5 9.3	1 1.9	1 1.9	
	教育	142 100.0	19 13.4	38 26.8	31 21.8	15 10.6	26 18.3	7 4.9	4 2.8	- -	2 1.4
	行政サービス	159 100.0	10 6.3	40 25.2	23 14.5	26 16.4	16 10.1	19 11.9	16 10.1	9 5.7	- -

5. 予算規模

	調査数	10億円未満	10億〜30億円未満	30億〜50億円未満	50億〜100億円未満	100億〜200億円未満	200億〜300億円未満	300億〜500億円未満	500億〜1000億円未満	1000億円以上	適切な指標がない	無回答		
全体	610 100.0	44 7.2	44 7.2	39 6.4	52 8.5	116 19.0	57 9.3	50 8.2	53 8.7	14 2.3	24 3.9	31 5.1	74 12.1	12 2.0
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	- -	2 28.6	- -	- -	- -	- -	- -	1 14.3	- -
	製造業	119 100.0	2 1.7	3 2.5	4 3.4	11 9.2	24 20.2	18 15.1	15 12.6	16 13.4	8 6.7	6 5.0	10 8.4	2 1.7
	不動産・建築	28 100.0	1 3.6	2 7.1	2 7.1	2 7.1	3 10.7	6 21.4	3 10.7	5 17.9	1 3.6	- -	3 10.7	- -
	金融	39 100.0	3 7.7	2 5.1	1 2.6	- -	6 15.4	4 10.3	4 10.3	7 17.9	- -	1 2.6	1 2.6	9 23.1
	エネルギー	20 100.0	- -	3 15.0	- -	2 10.0	5 25.0	- -	- -	1 5.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	1 5.0
	運輸業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	- -	3 12.0	6 24.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	- -	2 8.0	1 4.0	1 4.0
	情報通信	10 100.0	- -	2 20.0	- -	- -	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	- -	- -	- -	1 10.0
	サービス	54 100.0	8 14.8	5 9.3	4 7.4	8 14.8	16 29.6	3 5.6	4 7.4	4 7.4	- -	- -	1 1.9	1 1.9
	教育	142 100.0	24 16.9	17 12.0	13 9.2	14 9.9	22 15.5	6 4.2	6 4.2	3 2.1	- -	1 0.7	- -	29 20.4
	行政サービス	159 100.0	2 1.3	6 3.8	11 6.9	12 7.5	28 17.6	16 10.1	13 8.2	12 7.5	4 2.5	13 8.2	10 6.3	29 18.2

6. 事業所数

	調査数	1箇所	2 } 3箇所	4 } 5箇所	6 } 9箇所	10 } 29箇所	30 } 49箇所	50 } 99箇所	100 } 299箇所	300箇所以上	無回答	
全体	610 100.0	95 15.6	87 14.3	67 11.0	64 10.5	123 20.2	39 6.4	42 6.9	73 12.0	15 2.5	5 0.8	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	- -	- -	- -	- -	
	製造業	119 100.0	4 3.4	4 3.4	18 15.1	15 12.6	47 39.5	10 8.4	7 5.9	12 10.1	2 1.7	- -
	不動産・建築	28 100.0	3 10.7	5 17.9	- -	- -	10 35.7	4 14.3	1 3.6	3 10.7	2 7.1	- -
	金融	39 100.0	7 17.9	- -	- -	1 2.6	- -	5 12.8	7 17.9	19 48.7	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	- -	- -
	運輸業	25 100.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	10 40.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	- -
	情報通信	10 100.0	- -	2 20.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	- -	- -	- -	1 10.0
	サービス	54 100.0	6 11.1	10 18.5	13 24.1	8 14.8	6 11.1	5 9.3	2 3.7	3 5.6	1 1.9	- -
	教育	142 100.0	51 35.9	52 36.6	16 11.3	12 8.5	9 6.3	- -	- -	- -	- -	2 1.4
	行政サービス	159 100.0	17 10.7	8 5.0	12 7.5	21 13.2	33 20.8	11 6.9	20 12.6	28 17.6	7 4.4	2 1.3

7. 正社員の割合

	調査数	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上 6割未満	6割以上 7割未満	7割以上 8割未満	8割以上 9割未満	9割以上	無回答	
全体	610 100.0	5 0.8	5 0.8	7 1.1	23 3.8	26 4.3	51 8.4	61 10.0	125 20.5	109 17.9	170 27.9	28 4.6	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	- -	- -	- -	1 14.3	1 14.3	- -	1 14.3	3 42.9	1 14.3	
	製造業	119 100.0	1 0.8	1 0.8	- -	1 0.8	3 2.5	3 2.5	10 8.4	18 15.1	29 24.4	47 39.5	6 5.0
	不動産・建築	28 100.0	- -	- -	1 3.6	2 7.1	1 3.6	- -	2 7.1	1 3.6	3 10.7	18 64.3	- -
	金融	39 100.0	- -	- -	- -	3 7.7	1 2.6	- -	7 17.9	12 30.8	8 20.5	6 15.4	2 5.1
	エネルギー	20 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 10.0	3 15.0	14 70.0	1 5.0
	運輸業	25 100.0	1 4.0	- -	1 4.0	- -	1 4.0	3 12.0	1 4.0	7 28.0	5 20.0	6 24.0	- -
	情報通信	10 100.0	- -	- -	- -	1 10.0	- -	- -	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	- -
	サービス	54 100.0	3 5.6	1 1.9	1 1.9	4 7.4	4 7.4	4 7.4	4 7.4	10 18.5	9 16.7	11 20.4	3 5.6
	教育	142 100.0	- -	3 2.1	4 2.8	11 7.7	11 7.7	23 16.2	19 13.4	29 20.4	14 9.9	19 13.4	9 6.3
	行政サービス	159 100.0	- -	- -	- -	- -	2 1.3	16 10.1	15 9.4	41 25.8	32 20.1	46 28.9	7 4.4

8. 情報通信技術への依存度

	調査数	情報通信技術を継続できないと	かなり支障はできるが、	情報通信技術がないと	やや支障はできるが、	情報通信技術がないと	もたさない	情報通信技術がなくなると	無回答
全体	610 100.0	407 66.7	183 30.0	16 2.6	1 0.2	3 0.5			
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	- -	- -	- -	
	製造業	119 100.0	72 60.5	42 35.3	4 3.4	- -	1 0.8		
	不動産・建築	28 100.0	14 50.0	11 39.3	2 7.1	1 3.6	- -		
	金融	39 100.0	35 89.7	3 7.7	1 2.6	- -	- -		
	エネルギー	20 100.0	9 45.0	11 55.0	- -	- -	- -		
	運輸業	25 100.0	17 68.0	8 32.0	- -	- -	- -		
	情報通信	10 100.0	9 90.0	1 10.0	- -	- -	- -		
	サービス	54 100.0	36 66.7	14 25.9	4 7.4	- -	- -		
	教育	142 100.0	87 61.3	51 35.9	3 2.1	- -	1 0.7		
	行政サービス	159 100.0	120 75.5	37 23.3	1 0.6	- -	1 0.6		

9. 端末装置の利用環境

	調査数	1人1台の環境が 整っている	数人で共有している	部・課で共有している	支店や拠点で共有している	その他	端末は利用していない	無回答
全体	610 100.0	505 82.8	42 6.9	4 0.7	10 1.6	47 7.7	- -	2 0.3
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	119 100.0	90 75.6	14 11.8	1 0.8	1 0.8	13 10.9	- -
	不動産・建築	28 100.0	27 96.4	1 3.6	- -	- -	- -	- -
	金融	39 100.0	25 64.1	8 20.5	- -	1 2.6	5 12.8	- -
	エネルギー	20 100.0	19 95.0	- -	- -	- -	- -	- 5.0
	運輸業	25 100.0	13 52.0	2 8.0	- -	2 8.0	8 32.0	- -
	情報通信	10 100.0	10 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	34 63.0	7 13.0	2 3.7	6 11.1	5 9.3	- -
	教育	142 100.0	132 93.0	1 0.7	1 0.7	- -	7 4.9	- 0.7
	行政サービス	159 100.0	142 89.3	8 5.0	- -	- -	9 5.7	- -

10. 事業体内のネットワーク利用状況

	調査数	有線ネットワークを併用して無線ネットワークを構築している	全て無線ネットワークで構築している	全て有線ネットワークで構築している	LANを敷設していない	無回答
全体	610 100.0	326 53.4	- -	279 45.7	1 0.2	4 0.7
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	5 71.4	- -	2 28.6	- -
	製造業	119 100.0	83 69.7	- -	35 29.4	- 0.8
	不動産・建築	28 100.0	6 21.4	- -	22 78.6	- -
	金融	39 100.0	13 33.3	- -	26 66.7	- -
	エネルギー	20 100.0	9 45.0	- -	11 55.0	- -
	運輸業	25 100.0	11 44.0	- -	13 52.0	- 4.0
	情報通信	10 100.0	6 60.0	- -	4 40.0	- -
	サービス	54 100.0	35 64.8	- -	18 33.3	1 1.9
	教育	142 100.0	113 79.6	- -	28 19.7	- 0.7
	行政サービス	159 100.0	43 27.0	- -	116 73.0	- -

11. 無線ネットワークのセキュリティ対策

	調査数	W E P による暗号化	( W E P A 以外による暗号化 ( W P A 2 等 ) )	E S S - I D の適切な設定	M A C アドレス認証	I E E E 8 0 2 . 1 . x	電磁波の遮蔽	その他	特にっていない	無回答	
全体	326 100.0	118 36.2	202 62.0	111 34.0	131 40.2	78 23.9	3 0.9	36 11.0	1 0.3	10 3.1	
業種	農林・水産・鉱業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	
	製造業	83 100.0	33 39.8	46 55.4	28 33.7	27 32.5	26 31.3	1 1.2	6 7.2	4 4.8	
	不動産・建築	6 100.0	3 50.0	5 83.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0	- -	- -	- -	
	金融	13 100.0	1 7.7	11 84.6	5 38.5	4 30.8	6 46.2	- -	2 15.4	1 7.7	
	エネルギー	9 100.0	3 33.3	6 66.7	7 77.8	4 44.4	6 66.7	- -	- -	- -	
	運輸業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	2 18.2	5 45.5	2 18.2	- -	- -	- -	2 18.2
	情報通信	6 100.0	1 16.7	5 83.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	- -	2 33.3	- -	
	サービス	35 100.0	17 48.6	15 42.9	6 17.1	17 48.6	6 17.1	- -	2 5.7	1 2.9	- -
	教育	113 100.0	42 37.2	74 65.5	47 41.6	53 46.9	24 21.2	2 1.8	20 17.7	- -	2 1.8
	行政サービス	43 100.0	13 30.2	26 60.5	11 25.6	14 32.6	4 9.3	- -	4 9.3	- -	1 2.3

12. インターネット接続の有無

	調査数	接続している	現在接続していないが、計画中である	接続もせず、計画もせず、接続の	無回答	
全体	610 100.0	579 94.9	1 0.2	13 2.1	17 2.8	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	7 100.0	- -	- -	
	製造業	119 100.0	113 95.0	- -	6 5.0	
	不動産・建築	28 100.0	28 100.0	- -	- -	
	金融	39 100.0	33 84.6	- -	5 12.8	1 2.6
	エネルギー	20 100.0	20 100.0	- -	- -	- -
	運輸業	25 100.0	24 96.0	- -	- -	1 4.0
	情報通信	10 100.0	8 80.0	- -	- -	2 20.0
	サービス	54 100.0	51 94.4	- -	1 1.9	2 3.7
	教育	142 100.0	138 97.2	- -	- -	4 2.8
	行政サービス	159 100.0	151 95.0	1 0.6	7 4.4	- -



13. インターネット接続点における不正アクセス等防止対策

	調査数	ID、パスワード等による認証	ファイアウォールの導入	プロトコル制御	PROXYサーバの設置	侵入検知・防御システム（IDS・IPS）の導入	非武装地帯（DMZ）の構築	アクセスログ収集の強化・充実	その他	外部からの接続を伴っていない	特に何も行っていない	無回答
全体	580 100.0	367 63.3	551 95.0	333 57.4	401 69.1	235 40.5	393 67.8	326 56.2	22 3.8	58 10.0	3 0.5	3 0.5
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	6 85.7	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	-
	製造業	113 100.0	65 57.5	105 92.9	64 56.6	87 77.0	38 33.6	71 62.8	60 53.1	3 2.7	8 7.1	-
	不動産・建築	28 100.0	22 78.6	26 92.9	19 67.9	15 53.6	10 35.7	16 57.1	8 28.6	-	2 7.1	1 3.6
	金融	33 100.0	22 66.7	30 90.9	17 51.5	23 69.7	17 51.5	24 72.7	23 69.7	4 12.1	11 33.3	-
	エネルギー	20 100.0	14 70.0	19 95.0	13 65.0	16 80.0	12 60.0	15 75.0	15 75.0	-	1 5.0	-
	運輸業	24 100.0	15 62.5	23 95.8	9 37.5	14 58.3	10 41.7	15 62.5	13 54.2	2 8.3	1 4.2	-
	情報通信	8 100.0	6 75.0	7 87.5	5 62.5	4 50.0	4 50.0	6 75.0	3 37.5	-	1 12.5	-
	サービス	51 100.0	34 66.7	48 94.1	28 54.9	29 56.9	15 29.4	25 49.0	27 52.9	1 2.0	5 9.8	1 2.0
	教育	138 100.0	107 77.5	134 97.1	79 57.2	92 66.7	67 48.6	109 79.0	88 63.8	6 4.3	5 3.6	-
	行政サービス	152 100.0	73 48.0	146 96.1	93 61.2	117 77.0	60 39.5	107 70.4	84 55.3	5 3.3	23 15.1	1 0.7

14. 外部からの接続時に利用している認証方法

	調査数	ID・パスワード認証	ワンタイムパスワード	ICカード・トークン デバイス型認証ツール	電子証明書（PKI）	バイオメトリクス （指紋等での認証）	電話番号規制	コールバック	その他	認証なし	無回答
全体	580 100.0	419 72.2	41 7.1	44 7.6	58 10.0	14 2.4	8 1.4	5 0.9	26 4.5	93 16.0	21 3.6
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	5 71.4	-	-	-	-	-	-	2 28.6	-
	製造業	113 100.0	88 77.9	13 11.5	3 2.7	13 11.5	5 4.4	1 0.9	-	3 2.7	14 12.4
	不動産・建築	28 100.0	22 78.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1	-	-	-	1 3.6	4 14.3
	金融	33 100.0	29 87.9	9 27.3	2 6.1	10 30.3	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	-
	エネルギー	20 100.0	13 65.0	4 20.0	9 45.0	5 25.0	-	-	-	-	1 5.0
	運輸業	24 100.0	18 75.0	-	2 8.3	1 4.2	-	-	-	-	3 12.5
	情報通信	8 100.0	8 100.0	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-
	サービス	51 100.0	34 66.7	3 5.9	5 9.8	4 7.8	2 3.9	2 3.9	1 2.0	-	12 23.5
	教育	138 100.0	119 86.2	5 3.6	8 5.8	6 4.3	1 0.7	2 1.4	2 1.4	6 4.3	12 8.7
	行政サービス	152 100.0	79 52.0	6 3.9	14 9.2	16 10.5	6 3.9	2 1.3	1 0.7	14 9.2	45 29.6

15.ID・パスワードの管理対策

	調査数	パスワード長を一定以上に定めている。	定期的に変更させている。	パスワードの複雑性を高める。チエックし、簡単すぎるものは変更させている。	パスワードは使用しなくなつたID等を削除している。	IDの用途で流用してない。	IDを複数ユーザーで使わせない。	ID・パスワードは利用者側の端末に保存されない。	その他	特に対策は行っていない。	無回答
全体	419 100.0	310 74.0	178 42.5	115 27.4	284 67.8	93 22.2	244 58.2	108 25.8	9 2.1	14 3.3	2 0.5
業種	農林・水産・鉱業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-
	製造業	88 100.0	70 79.5	53 60.2	27 30.7	62 70.5	25 28.4	48 54.5	15 17.0	2 2.3	2 2.3
	不動産・建築	22 100.0	16 72.7	14 63.6	3 13.6	17 77.3	10 45.5	17 77.3	9 40.9	-	-
	金融	29 100.0	23 79.3	23 79.3	13 44.8	24 82.8	10 34.5	20 69.0	15 51.7	1 3.4	-
	エネルギー	13 100.0	12 92.3	8 61.5	5 38.5	11 84.6	4 30.8	8 61.5	5 38.5	-	-
	運輸業	18 100.0	12 66.7	6 33.3	1 5.6	10 55.6	1 5.6	5 27.8	3 16.7	-	-
	情報通信	8 100.0	7 87.5	8 100.0	3 37.5	8 100.0	2 25.0	7 87.5	1 12.5	-	-
	サービス	34 100.0	22 64.7	21 61.8	10 29.4	28 82.4	9 26.5	17 50.0	6 17.6	-	3 8.8
	教育	119 100.0	92 77.3	15 12.6	42 35.3	69 58.0	10 8.4	74 62.2	20 16.8	3 2.5	4 3.4
	行政サービス	79 100.0	50 63.3	29 36.7	9 11.4	49 62.0	20 25.3	46 58.2	33 41.8	3 3.8	5 6.3

16.不正ログイン対策

	調査数	パスワードの繰り返し戻した	同一IPアドレスからの不正ログインの繰り返し戻した	登録の端末機器の使用前	正規の利用者が使用する端末機器の使用前	要求が困難な読み取り・入力	CAPTCHA(へ)プログラムでは読み取り・入力	その他	特に実施していない。	無回答
全体	580 100.0	237 40.9	25 4.3	186 32.1	5 0.9	28 4.8	190 32.8	39 6.7		
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	- -	3 42.9	- -	- -	3 42.9	- -	
	製造業	113 100.0	57 50.4	6 5.3	44 38.9	1 0.9	5 4.4	30 26.5	4 3.5	
	不動産・建築	28 100.0	9 32.1	1 3.6	10 35.7	- -	2 7.1	11 39.3	2 7.1	
	金融	33 100.0	27 81.8	4 12.1	7 21.2	1 3.0	- -	2 6.1	2 6.1	
	エネルギー	20 100.0	9 45.0	1 5.0	6 30.0	- -	3 15.0	3 15.0	3 15.0	
	運輸業	24 100.0	8 33.3	1 4.2	8 33.3	- -	- -	8 33.3	2 8.3	
	情報通信	8 100.0	5 62.5	2 25.0	2 25.0	- -	- -	1 12.5	- -	
	サービス	51 100.0	19 37.3	2 3.9	13 25.5	1 2.0	3 5.9	18 35.3	2 3.9	
	教育	138 100.0	49 35.5	7 5.1	42 30.4	2 1.4	10 7.2	55 39.9	3 2.2	
	行政サービス	152 100.0	51 33.6	1 0.7	50 32.9	- -	5 3.3	56 36.8	20 13.2	

17. 外部からの接続許可状況(業種)

	調査数	同社・同様の団体の機能内に居る場合と	接続を許可した機器が提供され	制限された機器が提供	接続を許可している場合、	現在、接続を一切禁止し	現在も、将来も接続を許	無回答
全体	580 100.0	111 19.1	203 35.0	62 10.7	199 34.3	5 0.9		
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	- -	2 28.6	- -	
	製造業	113 100.0	39 34.5	53 46.9	6 5.3	14 12.4	1 0.9	
	不動産・建築	28 100.0	7 25.0	8 28.6	4 14.3	8 28.6	1 3.6	
	金融	33 100.0	1 3.0	12 36.4	12 36.4	8 24.2	- -	
	エネルギー	20 100.0	4 20.0	11 55.0	1 5.0	4 20.0	- -	
	運輸業	24 100.0	4 16.7	10 41.7	7 29.2	2 8.3	1 4.2	
	情報通信	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	- -	- -	
	サービス	51 100.0	17 33.3	18 35.3	5 9.8	10 19.6	1 2.0	
	教育	138 100.0	26 18.8	70 50.7	6 4.3	36 26.1	- -	
	行政サービス	152 100.0	9 5.9	12 7.9	20 13.2	110 72.4	1 0.7	

17. 外部からの接続許可状況(従業員規模)

		調査数	同社・団体の機能を提供される場合と	接続を許可している場合、社内・団体内に居る場合、制限された機能が提供される	接続を許可していないが、接続を拒否している	現在、接続を一切禁止しているが、今後接続許可を検討する	現在も、将来も接続を許可しない	無回答
全体		580 100.0	111 19.1	203 35.0	62 10.7	199 34.3	5 0.9	
従業員規模	100 人未満	52 100.0	7 13.5	13 25.0	2 3.8	30 57.7	- -	
	100 人以上300 人未満	122 100.0	18 14.8	39 32.0	13 10.7	51 41.8	1 0.8	
	300 人以上500 人未満	88 100.0	15 17.0	26 29.5	7 8.0	40 45.5	- -	
	500 人以上1,000 人未満	90 100.0	13 14.4	39 43.3	9 10.0	28 31.1	1 1.1	
	1,000 人以上3,000 人未満	108 100.0	29 26.9	44 40.7	15 13.9	19 17.6	1 0.9	
	3,000 人以上5,000 人未満	50 100.0	10 20.0	18 36.0	6 12.0	14 28.0	2 4.0	
	5,000 人以上10,000人未満	34 100.0	9 26.5	11 32.4	5 14.7	9 26.5	- -	
	10,000人以上	34 100.0	10 29.4	12 35.3	5 14.7	7 20.6	- -	

18. 外部からの接続の利用目的

		調査数	アクセスサーバへの	Webサーバへの	ゲルゲジュール等の利用	基幹業務システムへのアクセス	情報システムメンテナンス	その他	無回答
全体		376 100.0	264 70.2	173 46.0	259 68.9	146 38.8	123 32.7	22 5.9	2 0.5
業種	農林・水産・鉱業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -
	製造業	98 100.0	88 89.8	50 51.0	79 80.6	57 58.2	39 39.8	4 4.1	- -
	不動産・建築	19 100.0	14 73.7	7 36.8	18 94.7	6 31.6	4 21.1	- -	- -
	金融	25 100.0	11 44.0	7 28.0	12 48.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0
	エネルギー	16 100.0	14 87.5	9 56.3	15 93.8	11 68.8	4 25.0	1 6.3	- -
	運輸業	21 100.0	10 47.6	6 28.6	15 71.4	5 23.8	10 47.6	1 4.8	- -
	情報通信	8 100.0	6 75.0	3 37.5	5 62.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	- -
	サービス	40 100.0	31 77.5	18 45.0	33 82.5	22 55.0	12 30.0	- -	- -
	教育	102 100.0	72 70.6	61 59.8	55 53.9	26 25.5	36 35.3	6 5.9	- -
	行政サービス	41 100.0	15 36.6	10 24.4	25 61.0	8 19.5	10 24.4	4 9.8	- -

19. 個人所有の端末機器からの接続許可状況

	調査数	スマートフォン の接続を 許可している	PCの接続を 許可している	それ以外の情報端末機器 の接続を許可している	接続を許可していない	
全体	376 100.0	75 19.9	102 27.1	21 5.6	241 64.1	
業種	農林・水産・鉱業	5 100.0	1 20.0	- -	- -	4 80.0
	製造業	98 100.0	15 15.3	10 10.2	2 2.0	73 74.5
	不動産・建築	19 100.0	2 10.5	- -	- -	17 89.5
	金融	25 100.0	- -	1 4.0	- -	24 96.0
	エネルギー	16 100.0	4 25.0	2 12.5	2 12.5	12 75.0
	運輸業	21 100.0	1 4.8	4 19.0	- -	17 81.0
	情報通信	8 100.0	1 12.5	2 25.0	- -	6 75.0
	サービス	40 100.0	6 15.0	16 40.0	1 2.5	23 57.5
	教育	102 100.0	43 42.2	63 61.8	14 13.7	28 27.5
	行政サービス	41 100.0	1 2.4	3 7.3	2 4.9	37 90.2

20. スマートフォンから社内への接続時のセキュリティ対策

	調査数	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	スマートフォン の接続時の セキュリティ対策 の有無	その他	無回答
全体	75 100.0	14 18.7	4 5.3	22 29.3	8 10.7	3 4.0	21 28.0	14 18.7	- -	- -	- -	18 24.0	9 12.0
業種	農林・水産・鉱業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	15 100.0	3 20.0	- -	7 46.7	5 33.3	3 20.0	10 66.7	10 66.7	- -	- -	1 6.7	- -
	不動産・建築	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
	金融	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	エネルギー	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 50.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -
	運輸業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	サービス	6 100.0	1 16.7	- -	2 33.3	1 16.7	- -	3 50.0	2 33.3	- -	- -	1 16.7	- -
	教育	43 100.0	7 16.3	4 9.3	12 27.9	2 4.7	- -	3 7.0	- -	- -	- -	14 32.6	9 20.9
	行政サービス	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -

2.1. 情報セキュリティの必要性(業種)

		調査数	非常に感じている	ある程度感じている	あまり感じていない	感じていない	無回答
全体		610 100.0	476 78.0	126 20.7	4 0.7	- -	4 0.7
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	- -	- -	- -
	製造業	119 100.0	84 70.6	33 27.7	- -	- -	2 1.7
	不動産・建築	28 100.0	19 67.9	8 28.6	1 3.6	- -	- -
	金融	39 100.0	37 94.9	2 5.1	- -	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	17 85.0	3 15.0	- -	- -	- -
	運輸業	25 100.0	14 56.0	11 44.0	- -	- -	- -
	情報通信	10 100.0	10 100.0	- -	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	41 75.9	11 20.4	2 3.7	- -	- -
	教育	142 100.0	112 78.9	28 19.7	1 0.7	- -	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	132 83.0	27 17.0	- -	- -	- -

2.1. 情報セキュリティの必要性(従業員規模)

		調査数	非常に感じている	ある程度感じている	あまり感じていない	感じていない	無回答
全体		610 100.0	476 78.0	126 20.7	4 0.7	- -	4 0.7
従業員規模	100 人未満	56 100.0	32 57.1	21 37.5	2 3.6	- -	1 1.8
	100 人以上300 人未満	130 100.0	88 67.7	39 30.0	2 1.5	- -	1 0.8
	300 人以上500 人未満	91 100.0	69 75.8	22 24.2	- -	- -	- -
	500 人以上1,000 人未満	93 100.0	71 76.3	20 21.5	- -	- -	2 2.2
	1,000 人以上3,000 人未	116 100.0	96 82.8	20 17.2	- -	- -	- -
	3,000 人以上5,000 人未	52 100.0	50 96.2	2 3.8	- -	- -	- -
	5,000 人以上10,000人未	35 100.0	34 97.1	1 2.9	- -	- -	- -
	10,000人以上	35 100.0	35 100.0	- -	- -	- -	- -

2.1. 情報セキュリティの必要性(売上・予算規模)

	調査数	非常に感じている	ある程度感じている	あまり感じていない	感じていない	無回答	
全体	610 100.0	476 78.0	126 20.7	4 0.7	- -	4 0.7	
売上・ 予算規模	10億円未満	44 100.0	26 59.1	15 34.1	2 4.5	- -	1 2.3
	10億～30億円未満	44 100.0	34 77.3	9 20.5	- -	- -	1 2.3
	30億～50億円未満	39 100.0	31 79.5	8 20.5	- -	- -	- -
	50億～100億円未満	52 100.0	27 51.9	24 46.2	1 1.9	- -	- -
	100億～300億円未満	116 100.0	91 78.4	24 20.7	1 0.9	- -	- -
	300億～500億円未満	57 100.0	46 80.7	11 19.3	- -	- -	- -
	500億～1,000億円未満	50 100.0	35 70.0	13 26.0	- -	- -	2 4.0
	1,000億～3,000億円未満	53 100.0	49 92.5	4 7.5	- -	- -	- -
	3,000億～5,000億円未満	14 100.0	13 92.9	1 7.1	- -	- -	- -
	5,000億～1兆円未満	24 100.0	24 100.0	- -	- -	- -	- -
	1兆円以上	31 100.0	30 96.8	1 3.2	- -	- -	- -
	金額で示せる適切な指標がな	74 100.0	61 82.4	13 17.6	- -	- -	- -

2.1. 情報セキュリティの必要性(正社員割合)

	調査数	非常に感じている	ある程度感じている	あまり感じていない	感じていない	無回答	
全体	610 100.0	476 78.0	126 20.7	4 0.7	- -	4 0.7	
正社員割合	1割未満	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -	
	1割以上2割未満	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -	
	2割以上3割未満	7 100.0	5 71.4	2 28.6	- -	- -	
	3割以上4割未満	23 100.0	19 82.6	4 17.4	- -	- -	
	4割以上5割未満	26 100.0	20 76.9	6 23.1	- -	- -	
	5割以上6割未満	51 100.0	40 78.4	11 21.6	- -	- -	
	6割以上7割未満	61 100.0	53 86.9	7 11.5	- -	- -	1 1.6
	7割以上8割未満	125 100.0	94 75.2	28 22.4	1 0.8	- -	2 1.6
	8割以上9割未満	109 100.0	86 78.9	21 19.3	2 1.8	- -	- -
	9割以上	170 100.0	128 75.3	41 24.1	1 0.6	- -	- -

2.1. 情報セキュリティの必要性(情報通信技術への依存度)

	調査数	非常に感じている	ある程度感じている	あまり感じていない	感じていない	無回答	
全体	610 100.0	476 78.0	126 20.7	4 0.7	- -	4 0.7	
情報通信技術への依存度	情報通信技術がないと事業を継続できない	407 100.0	328 80.6	76 18.7	1 0.2	- -	2 0.5
	情報通信技術がないとかなり支障はでるが、事業を継続できる	183 100.0	134 73.2	45 24.6	2 1.1	- -	2 1.1
	情報通信技術がないとやや支障はでるが、事業を継続できる	16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3	- -	- -
	情報通信技術がなくとも事業の継続に支障をきたさない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -

2.2. 情報セキュリティの必要性の理由

	調査数	被害に あつたため	過去に不正 アクセス等の 被害にあつたため	ウイルス・ワームの感染を防ぐため	DoS攻撃等によるシステムダウンを防ぐため	システムを乗っ取られる等の犯罪等へ悪用されるのを防ぐため	顧客等との取引を万全なものとするため	情報等の内部情報が漏れるのを防ぐため	インターネット上に顧客の個人情報がある影響を避けたいため	セキュリティ事故が与える影響を避けたいため	事業を行う上で必要不可欠なため	その他	無回答
全体	602 100.0	98 16.3	512 85.0	332 55.1	394 65.4	245 40.7	494 82.1	423 70.3	313 52.0	4 0.7	1 0.2	4 0.7	1 0.2
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	1 14.3	4 57.1	2 28.6	5 71.4	- -	3 42.9	- -	- -	- -
	製造業	117 100.0	21 17.9	100 85.5	51 43.6	67 57.3	64 54.7	90 76.9	85 72.6	42 35.9	- -	- -	- -
	不動産・建築	27 100.0	- -	20 74.1	13 48.1	16 59.3	12 44.4	17 63.0	19 70.4	7 25.9	- -	- -	- -
	金融	39 100.0	6 15.4	32 82.1	25 64.1	27 69.2	33 84.6	34 87.2	32 82.1	27 69.2	- -	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	- -	19 95.0	15 75.0	16 80.0	12 60.0	18 90.0	17 85.0	12 60.0	- -	- -	- -
	運輸業	25 100.0	3 12.0	20 80.0	15 60.0	11 44.0	12 48.0	20 80.0	15 60.0	9 36.0	- -	- -	- -
	情報通信	10 100.0	2 20.0	10 100.0	5 50.0	7 70.0	5 50.0	10 100.0	10 100.0	6 60.0	- -	- -	- -
	サービス	52 100.0	6 11.5	40 76.9	22 42.3	24 46.2	33 63.5	40 76.9	35 67.3	23 44.2	2 3.8	- -	- -
	教育	140 100.0	38 27.1	120 85.7	93 66.4	107 76.4	28 20.0	120 85.7	107 76.4	67 47.9	- -	1 0.7	- -
	行政サービス	159 100.0	21 13.2	139 87.4	89 56.0	111 69.8	42 26.4	135 84.9	99 62.3	114 71.7	2 1.3	- -	- -



## 2.3. 情報セキュリティ運用、管理専門部署の有無

		調査数	ある	ない	無回答
全体		610 100.0	362 59.3	241 39.5	7 1.1
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -
	製造業	119 100.0	73 61.3	46 38.7	- -
	不動産・建築	28 100.0	16 57.1	11 39.3	1 3.6
	金融	39 100.0	26 66.7	13 33.3	- -
	エネルギー	20 100.0	14 70.0	6 30.0	- -
	運輸業	25 100.0	14 56.0	11 44.0	- -
	情報通信	10 100.0	9 90.0	1 10.0	- -
	サービス	54 100.0	28 51.9	24 44.4	2 3.7
	教育	142 100.0	65 45.8	73 51.4	4 2.8
	行政サービス	159 100.0	109 68.6	50 31.4	- -

2.4. 情報セキュリティに係る管理者、担当者の設置

	調査数	専任の担当者 を置いて いる	情報セキュリティ にも兼務して いる	情報システム 運用管理者 以外情報系 兼務している 者	情報システム 運用管理者 は置いて いない	無回答	
全体	610 100.0	76 12.5	442 72.5	144 23.6	31 5.1	1 0.2	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	5 71.4	1 14.3	1 14.3	- -
	製造業	119 100.0	17 14.3	90 75.6	28 23.5	3 2.5	- -
	不動産・建築	28 100.0	1 3.6	26 92.9	3 10.7	1 3.6	- -
	金融	39 100.0	9 23.1	24 61.5	17 43.6	1 2.6	- -
	エネルギー	20 100.0	7 35.0	12 60.0	3 15.0	1 5.0	- -
	運輸業	25 100.0	3 12.0	15 60.0	4 16.0	3 12.0	- -
	情報通信	10 100.0	1 10.0	8 80.0	3 30.0	- -	- -
	サービス	54 100.0	9 16.7	40 74.1	5 9.3	5 9.3	- -
	教育	142 100.0	10 7.0	108 76.1	32 22.5	14 9.9	- -
	行政サービス	159 100.0	18 11.3	112 70.4	46 28.9	- -	1 0.6

2.5. セキュリティポリシーの策定状況

	調査数	策定して ある	現在策定を 進めている	今後策定 していない が、	今後策定 の予定は ない	必要 ない	非公開 情報の ため、 答え られない	
全体	610 100.0	505 82.8	36 5.9	39 6.4	23 3.8	1 0.2	6 1.0	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	- -	- -	
	製造業	119 100.0	103 86.6	6 5.0	2 1.7	6 5.0	2 1.7	
	不動産・建築	28 100.0	25 89.3	1 3.6	1 3.6	1 3.6	- -	
	金融	39 100.0	37 94.9	1 2.6	1 2.6	- -	- -	
	エネルギー	20 100.0	17 85.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	- -	
	運輸業	25 100.0	23 92.0	- -	1 4.0	1 4.0	- -	
	情報通信	10 100.0	10 100.0	- -	- -	- -	- -	
	サービス	54 100.0	44 81.5	4 7.4	1 1.9	3 5.6	- -	2 3.7
	教育	142 100.0	86 60.6	22 15.5	23 16.2	10 7.0	- -	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	152 95.6	- -	5 3.1	- -	1 0.6	1 0.6

2.6. 情報セキュリティ侵害事案発生時の対応策の策定状況

	調査数	策定してある	現在策定を進めている	策定を検討している	策定しては感じていないが、必要性を感じている	必要ない	非公開情報のため答えられない	無回答	
全体	610 100.0	299 49.0	62 10.2	54 8.9	166 27.2	6 1.0	15 2.5	8 1.3	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	- -	2 28.6	3 42.9	- -	- -	- -
	製造業	119 100.0	62 52.1	9 7.6	10 8.4	33 27.7	- -	3 2.5	2 1.7
	不動産・建築	28 100.0	18 64.3	1 3.6	- -	8 28.6	- -	1 3.6	- -
	金融	39 100.0	25 64.1	5 12.8	3 7.7	5 12.8	- -	1 2.6	- -
	エネルギー	20 100.0	10 50.0	3 15.0	- -	7 35.0	- -	- -	- -
	運輸業	25 100.0	10 40.0	2 8.0	4 16.0	6 24.0	2 8.0	1 4.0	- -
	情報通信	10 100.0	8 80.0	- -	2 20.0	- -	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	21 38.9	11 20.4	7 13.0	12 22.2	1 1.9	- -	2 3.7
	教育	142 100.0	49 34.5	19 13.4	18 12.7	54 38.0	- -	1 0.7	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	93 58.5	11 6.9	5 3.1	37 23.3	2 1.3	8 5.0	3 1.9

## 27. ウェブサイトのぜい弱性を意図的に利用した行為

		調査数	知っている	知らない	無回答
全体		610 100.0	521 85.4	82 13.4	7 1.1
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	7 100.0	- -	- -
	製造業	119 100.0	98 82.4	20 16.8	1 0.8
	不動産・建築	28 100.0	21 75.0	7 25.0	- -
	金融	39 100.0	32 82.1	6 15.4	1 2.6
	エネルギー	20 100.0	18 90.0	2 10.0	- -
	運輸業	25 100.0	18 72.0	7 28.0	- -
	情報通信	10 100.0	10 100.0	- -	- -
	サービス	54 100.0	41 75.9	12 22.2	1 1.9
	教育	142 100.0	128 90.1	11 7.7	3 2.1
	行政サービス	159 100.0	144 90.6	14 8.8	1 0.6

28. ぜい弱性を元にした対策について

		調査数	実施した	実施していない	無回答
全体		521 100.0	372 71.4	140 26.9	9 1.7
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	- -
	製造業	98 100.0	58 59.2	36 36.7	4 4.1
	不動産・建築	21 100.0	16 76.2	5 23.8	- -
	金融	32 100.0	26 81.3	6 18.8	- -
	エネルギー	18 100.0	16 88.9	2 11.1	- -
	運輸業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	- -
	情報通信	10 100.0	10 100.0	- -	- -
	サービス	41 100.0	28 68.3	13 31.7	- -
	教育	128 100.0	95 74.2	32 25.0	1 0.8
	行政サービス	144 100.0	109 75.7	32 22.2	3 2.1

29 - 1. ぜい弱性調査(ペネトレーションテスト)の有無

		調査数	実施している	実施していない	無回答
全体		610 100.0	199 32.6	400 65.6	11 1.8
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -
	製造業	119 100.0	31 26.1	86 72.3	2 1.7
	不動産・建築	28 100.0	7 25.0	20 71.4	1 3.6
	金融	39 100.0	18 46.2	21 53.8	- -
	エネルギー	20 100.0	10 50.0	10 50.0	- -
	運輸業	25 100.0	5 20.0	18 72.0	2 8.0
	情報通信	10 100.0	4 40.0	6 60.0	- -
	サービス	54 100.0	14 25.9	39 72.2	1 1.9
	教育	142 100.0	26 18.3	114 80.3	2 1.4
	行政サービス	159 100.0	82 51.6	75 47.2	2 1.3

29 - 2. せい弱性調査(ペネトレーションテスト)の実施回数

		調査数	1回	2 } 3回	4 } 5回	6 } 1 2回	1 3 回以上	無回答	平均
全体		199 100.0	108 54.3	40 20.1	2 1.0	4 2.0	9 4.5	36 18.1	2.87
業種	農林・水産・鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1
	製造業	31 100.0	16 51.6	10 32.3	-	-	-	5 16.1	1.42
	不動産・建築	7 100.0	5 71.4	-	-	-	-	2 28.6	1
	金融	18 100.0	9 50.0	4 22.2	1 5.6	-	3 16.7	1 5.6	5.88
	エネルギー	10 100.0	3 30.0	5 50.0	-	-	-	2 20.0	1.63
	運輸業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	2 40.0	1
	情報通信	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	1.5
	サービス	14 100.0	9 64.3	3 21.4	-	-	-	2 14.3	1.33
	教育	26 100.0	14 53.8	4 15.4	-	-	1 3.8	7 26.9	1.79
	行政サービス	82 100.0	46 56.1	13 15.9	1 1.2	4 4.9	5 6.1	13 15.9	3.68

30. セキュリティ対策に関する部外チェック等の実施調査

	調査数	てI いS るM S 等の 認証を 受け	部認 外証 は受 け て い な い が、 チ エ ッ ク を 受 け て い る	す部 内 で の 自 己 チ エ ッ ク で ま せ て い る	そ の 他	特 に 実 施 し て い な い	無 回 答	
全体	610 100.0	41 6.7	137 22.5	187 30.7	32 5.2	207 33.9	6 1.0	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	2 28.6	1 14.3	- -	4 57.1	- -
	製造業	119 100.0	10 8.4	27 22.7	35 29.4	7 5.9	39 32.8	1 0.8
	不動産・建築	28 100.0	1 3.6	11 39.3	7 25.0	2 7.1	7 25.0	- -
	金融	39 100.0	3 7.7	17 43.6	11 28.2	5 12.8	3 7.7	- -
	エネルギー	20 100.0	- -	8 40.0	4 20.0	2 10.0	6 30.0	- -
	運輸業	25 100.0	3 12.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	7 28.0	- -
	情報通信	10 100.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	- -
	サービス	54 100.0	10 18.5	13 24.1	11 20.4	1 1.9	18 33.3	1 1.9
	教育	142 100.0	1 0.7	17 12.0	54 38.0	2 1.4	67 47.2	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	6 3.8	32 20.1	54 34.0	10 6.3	54 34.0	3 1.9

31. セキュリティ監査の実施(予定)頻度

	調査数	3 ヶ 月 ご と に	半 年 ご と に	1 年 ご と に	隔 年 (2 年) ご と に	そ の 他	(特 に 決 ま っ て い な い (不 定 期))	実 施 を 予 定 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答	
全体	610 100.0	4 0.7	43 7.0	183 30.0	11 1.8	12 2.0	136 22.3	26 4.3	190 31.1	5 0.8	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	- -	- -	- -	2 28.6	- -	4 57.1	- -	
	製造業	119 100.0	- -	11 9.2	43 36.1	6 5.0	23 19.3	2 1.7	32 26.9	2 1.7	
	不動産・建築	28 100.0	1 3.6	6 21.4	10 35.7	- -	5 17.9	- -	6 21.4	- -	
	金融	39 100.0	- -	3 7.7	16 41.0	- -	3 7.7	11 28.2	4 10.3	2 5.1	
	エネルギー	20 100.0	- -	2 10.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0	
	運輸業	25 100.0	- -	3 12.0	11 44.0	- -	- -	6 24.0	- -	5 20.0	
	情報通信	10 100.0	- -	4 40.0	5 50.0	- -	- -	- -	- -	1 10.0	
	サービス	54 100.0	1 1.9	8 14.8	18 33.3	- -	- -	12 22.2	4 7.4	10 18.5	1 1.9
	教育	142 100.0	- -	3 2.1	24 16.9	2 1.4	1 0.7	32 22.5	9 6.3	71 50.0	
	行政サービス	159 100.0	1 0.6	2 1.3	51 32.1	2 1.3	4 2.5	41 25.8	5 3.1	51 32.1	2 1.3

3.2. 情報セキュリティ教育の実施状況(業種)

		調査数	実施している	実施を予定している	実施はしていないが必要性を感じる	実施の必要性を感じない(実施していない)	無回答
全体		610 100.0	428 70.2	17 2.8	154 25.2	6 1.0	5 0.8
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	- -	- -
	製造業	119 100.0	86 72.3	3 2.5	27 22.7	2 1.7	1 0.8
	不動産・建築	28 100.0	20 71.4	- -	7 25.0	1 3.6	- -
	金融	39 100.0	26 66.7	1 2.6	12 30.8	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	17 85.0	1 5.0	2 10.0	- -	- -
	運輸業	25 100.0	18 72.0	- -	6 24.0	- -	1 4.0
	情報通信	10 100.0	9 90.0	- -	1 10.0	- -	- -
	サービス	54 100.0	34 63.0	4 7.4	12 22.2	2 3.7	2 3.7
	教育	142 100.0	87 61.3	4 2.8	50 35.2	1 0.7	- -
	行政サービス	159 100.0	124 78.0	2 1.3	32 20.1	- -	1 0.6

3.2. 情報セキュリティ教育の実施状況(従業員規模)

		調査数	実施している	実施を予定している	実施はしていないが必要性を感じる	実施の必要性を感じない(実施していない)	無回答
全体		610 100.0	428 70.2	17 2.8	154 25.2	6 1.0	5 0.8
従業員規模	100 人未満	56 100.0	29 51.8	3 5.4	22 39.3	2 3.6	- -
	100 人以上300 人未満	130 100.0	59 45.4	3 2.3	65 50.0	2 1.5	1 0.8
	300 人以上500 人未満	91 100.0	64 70.3	3 3.3	21 23.1	1 1.1	2 2.2
	500 人以上1,000 人未満	93 100.0	73 78.5	3 3.2	15 16.1	1 1.1	1 1.1
	1,000 人以上3,000 人未満	116 100.0	83 71.6	3 2.6	29 25.0	- -	1 0.9
	3,000 人以上5,000 人未満	52 100.0	49 94.2	2 3.8	1 1.9	- -	- -
	5,000 人以上10,000人未満	35 100.0	35 100.0	- -	- -	- -	- -
	10,000人以上	35 100.0	35 100.0	- -	- -	- -	- -



3.2. 情報セキュリティ教育の実施状況(売上・予算規模)

	調査数	実施している	実施を予定している	実施はしていないが 必要性を感じている	実施の必要性を感じない (実施していない)	無回答	
全体	610 100.0	428 70.2	17 2.8	154 25.2	6 1.0	5 0.8	
売上・ 予算 規模	10億円未満	44 100.0	24 54.5	1 2.3	17 38.6	2 4.5	- -
	10億～30億円未満	44 100.0	24 54.5	3 6.8	17 38.6	- -	- -
	30億～50億円未満	39 100.0	16 41.0	1 2.6	22 56.4	- -	- -
	50億～100億円未満	52 100.0	26 50.0	2 3.8	21 40.4	3 5.8	- -
	100億～300億円未満	116 100.0	79 68.1	3 2.6	30 25.9	1 0.9	3 2.6
	300億～500億円未満	57 100.0	43 75.4	3 5.3	10 17.5	- -	1 1.8
	500億～1,000億円未満	50 100.0	46 92.0	- -	3 6.0	- -	1 2.0
	1,000億～3,000億円未満	53 100.0	46 86.8	2 3.8	5 9.4	- -	- -
	3,000億～5,000億円未満	14 100.0	14 100.0	- -	- -	- -	- -
	5,000億～1兆円未満	24 100.0	23 95.8	- -	1 4.2	- -	- -
	1兆円以上	31 100.0	31 100.0	- -	- -	- -	- -
	金額で示せる適切な指標がな	74 100.0	51 68.9	2 2.7	21 28.4	- -	- -

3.2. 情報セキュリティ教育の実施状況(正社員割合)

	調査数	実施している	実施を予定している	実施はしていないが 必要性を感じている	実施の必要性を感じない (実施していない)	無回答	
全体	610 100.0	428 70.2	17 2.8	154 25.2	6 1.0	5 0.8	
正社員 割合	1割未満	5 100.0	3 60.0	- -	2 40.0	- -	- -
	1割以上2割未満	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -	- -
	2割以上3割未満	7 100.0	3 42.9	- -	4 57.1	- -	- -
	3割以上4割未満	23 100.0	13 56.5	1 4.3	9 39.1	- -	- -
	4割以上5割未満	26 100.0	16 61.5	1 3.8	9 34.6	- -	- -
	5割以上6割未満	51 100.0	30 58.8	4 7.8	16 31.4	- -	1 2.0
	6割以上7割未満	61 100.0	50 82.0	- -	10 16.4	- -	1 1.6
	7割以上8割未満	125 100.0	81 64.8	3 2.4	40 32.0	1 0.8	- -
	8割以上9割未満	109 100.0	82 75.2	3 2.8	23 21.1	1 0.9	- -
	9割以上	170 100.0	127 74.7	4 2.4	33 19.4	4 2.4	2 1.2

3.2. 情報セキュリティ教育の実施状況(情報通信技術への依存度)

	調査数	実施している	実施を予定している	実施はしていないが 必要性を感じないが	実施の必要性を感じない (実施していない)	無回答	
全体	610 100.0	428 70.2	17 2.8	154 25.2	6 1.0	5 0.8	
情報通信技術への 依存度	情報通信技術がないと事業を 継続できない	407 100.0	296 72.7	12 2.9	92 22.6	3 0.7	4 1.0
	情報通信技術がないとかなり支 障はでるが、事業を継続できる	183 100.0	125 68.3	3 1.6	52 28.4	2 1.1	1 0.5
	情報通信技術がないとやや支障 はでるが、事業を継続できる	16 100.0	5 31.3	2 12.5	8 50.0	1 6.3	-
	情報通信技術がなくとも事業の 継続に支障をきたさない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-

3.3. 情報セキュリティ教育の目的

	調査数	情報セキュリティの普及	社防・団体内の不正行為の防止	情報セキュリティ向上に対する意識	自己啓発	その他	無回答	
全体	445 100.0	296 66.5	298 67.0	415 93.3	117 26.3	7 1.6	11 2.5	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	-	-	
	製造業	89 100.0	57 64.0	58 65.2	82 92.1	13 14.6	-	4 4.5
	不動産・建築	20 100.0	13 65.0	11 55.0	15 75.0	1 5.0	-	2 10.0
	金融	27 100.0	18 66.7	21 77.8	25 92.6	5 18.5	-	1 3.7
	エネルギー	18 100.0	15 83.3	13 72.2	18 100.0	2 11.1	-	-
	運輸業	18 100.0	11 61.1	11 61.1	15 83.3	3 16.7	-	1 5.6
	情報通信	9 100.0	9 100.0	6 66.7	9 100.0	3 33.3	-	-
	サービス	38 100.0	28 73.7	32 84.2	36 94.7	13 34.2	3 7.9	-
	教育	91 100.0	51 56.0	60 65.9	83 91.2	20 22.0	1 1.1	2 2.2
	行政サービス	126 100.0	89 70.6	82 65.1	123 97.6	56 44.4	3 2.4	1 0.8

34. 情報セキュリティ教育の対象者

	調査数	新規採用の正社員・職員	正社員・職員 管理職についている	システム管理部門の 正社員・職員	情報セキュリティ対策の 責任者	その他（上記1、2、3、4以外） の正社員・職員	派遣社員	関連会社の社員・職員	取引先の社員・職員	学生・生徒	その他	無回答
全体	445 100.0	377 84.7	280 62.9	247 55.5	217 48.8	295 66.3	155 34.8	71 16.0	17 3.8	69 15.5	24 5.4	7 1.6
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-
	製造業	89 100.0	76 85.4	53 59.6	53 59.6	46 51.7	46 51.7	43 48.3	29 32.6	5 5.6	1 1.1	3 3.4
	不動産・建築	20 100.0	18 90.0	12 60.0	11 55.0	9 45.0	13 65.0	11 55.0	2 10.0	2 10.0	-	1 5.0
	金融	27 100.0	24 88.9	21 77.8	20 74.1	20 74.1	23 85.2	13 48.1	6 22.2	2 7.4	-	2 7.4
	エネルギー	18 100.0	17 94.4	13 72.2	11 61.1	11 61.1	12 66.7	12 66.7	10 55.6	1 5.6	-	-
	運輸業	18 100.0	14 77.8	11 61.1	8 44.4	8 44.4	10 55.6	6 33.3	4 22.2	-	-	-
	情報通信	9 100.0	8 88.9	8 88.9	9 100.0	8 88.9	8 88.9	7 77.8	5 55.6	1 11.1	-	-
	サービス	38 100.0	31 81.6	28 73.7	26 68.4	22 57.9	31 81.6	19 50.0	10 26.3	4 10.5	2 5.3	1 2.6
	教育	91 100.0	68 74.7	50 54.9	38 41.8	32 35.2	60 65.9	28 30.8	3 3.3	-	67 73.6	4 4.4
	行政サービス	126 100.0	113 89.7	77 61.1	66 52.4	59 46.8	85 67.5	15 11.9	2 1.6	2 1.6	-	13 10.3

35. 情報セキュリティ教育の実施内容

	調査数	情報セキュリティポリシー	情報システム利用に係る セキュリティ対策	個人情報の保護・管理	機密情報の保護・管理	ウイルス・ワーム対策	（情報へのアクセス管理等） （パスワード管理等）	社外ネットワークへの 接続	文書の管理	緊急時の対応	ソーシャルエンジニアリング対策	技術的なセキュリティ対策 （脆弱性設定等）	サイバー犯罪の防止	その他	無回答
全体	445 100.0	334 75.1	224 50.3	368 82.7	333 74.8	309 69.4	320 71.9	129 29.0	132 29.7	149 33.5	83 18.7	84 18.9	98 22.0	8 1.8	7 1.6
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	-	3 75.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-
	製造業	89 100.0	70 78.7	47 52.8	61 68.5	67 75.3	63 70.8	62 69.7	43 48.3	37 41.6	34 38.2	17 19.1	12 13.5	18 20.2	2 2.2
	不動産・建築	20 100.0	14 70.0	8 40.0	15 75.0	17 85.0	11 55.0	16 80.0	7 35.0	8 40.0	5 25.0	7 35.0	7 25.0	5 14.8	-
	金融	27 100.0	22 81.5	12 44.4	26 96.3	21 77.8	17 63.0	23 85.2	10 37.0	12 44.4	11 40.7	4 14.8	4 14.8	4 14.8	-
	エネルギー	18 100.0	15 83.3	9 50.0	18 100.0	16 88.9	15 83.3	17 94.4	5 27.8	7 38.9	9 50.0	7 38.9	2 11.1	7 38.9	-
	運輸業	18 100.0	17 94.4	6 33.3	12 66.7	11 61.1	9 50.0	10 55.6	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	1 5.6	3 16.7	1 5.6
	情報通信	9 100.0	9 100.0	3 33.3	9 100.0	8 88.9	8 88.9	7 77.8	4 44.4	3 33.3	5 55.6	3 33.3	3 33.3	1 11.1	-
	サービス	38 100.0	31 81.6	22 57.9	31 81.6	32 84.2	26 68.4	28 73.7	13 34.2	10 26.3	19 50.0	5 13.2	4 10.5	5 13.2	2 5.3
	教育	91 100.0	53 58.2	68 74.7	74 81.3	55 60.4	68 74.7	71 78.0	13 14.3	20 22.0	21 23.1	19 20.9	20 22.0	27 29.7	1 1.1
	行政サービス	126 100.0	99 78.6	48 38.1	116 92.1	99 78.6	87 69.0	81 64.3	27 21.4	31 24.6	41 32.5	17 13.5	28 22.2	26 20.6	2 1.6

3.6. 情報セキュリティ教育の実施頻度(業種)

	調査数	月に1回以上	年に数回	年に1回	2、3年に1回	採用、異動時等に実施	その他	無回答	
全体	445 100.0	13 2.9	110 24.7	219 49.2	28 6.3	46 10.3	21 4.7	8 1.8	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	
	製造業	89 100.0	1 1.1	12 13.5	51 57.3	5 5.6	15 16.9	2 2.2	3 3.4
	不動産・建築	20 100.0	- -	7 35.0	8 40.0	- -	4 20.0	- -	1 5.0
	金融	27 100.0	2 7.4	13 48.1	7 25.9	- -	- -	4 14.8	1 3.7
	エネルギー	18 100.0	- -	4 22.2	7 38.9	- -	4 22.2	3 16.7	- -
	運輸業	18 100.0	- -	7 38.9	3 16.7	2 11.1	3 16.7	1 5.6	2 11.1
	情報通信	9 100.0	- -	4 44.4	5 55.6	- -	- -	- -	- -
	サービス	38 100.0	3 7.9	8 21.1	26 68.4	1 2.6	- -	- -	- -
	教育	91 100.0	2 2.2	17 18.7	52 57.1	3 3.3	11 12.1	6 6.6	- -
	行政サービス	126 100.0	5 4.0	36 28.6	53 42.1	17 13.5	9 7.1	5 4.0	1 0.8

3.6. 情報セキュリティ教育の実施頻度(従業員規模)

	調査数	月に1回以上	年に数回	年に1回	2、3年に1回	採用、異動時等に実施	その他	無回答	
全体	445 100.0	13 2.9	110 24.7	219 49.2	28 6.3	46 10.3	21 4.7	8 1.8	
従業員規模	100 人未満	32 100.0	1 3.1	7 21.9	17 53.1	4 12.5	- -	2 6.3	1 3.1
	100 人以上300 人未満	62 100.0	1 1.6	12 19.4	31 50.0	5 8.1	7 11.3	4 6.5	2 3.2
	300 人以上500 人未満	67 100.0	2 3.0	11 16.4	42 62.7	3 4.5	7 10.4	1 1.5	1 1.5
	500 人以上1,000 人未満	76 100.0	2 2.6	12 15.8	37 48.7	7 9.2	14 18.4	3 3.9	1 1.3
	1,000 人以上3,000 人未	86 100.0	3 3.5	26 30.2	34 39.5	4 4.7	11 12.8	7 8.1	1 1.2
	3,000 人以上5,000 人未	51 100.0	2 3.9	14 27.5	27 52.9	1 2.0	5 9.8	1 2.0	1 2.0
	5,000 人以上10,000人未	35 100.0	- -	14 40.0	16 45.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9	- -
	10,000人以上	35 100.0	2 5.7	13 37.1	15 42.9	2 5.7	- -	2 5.7	1 2.9

37. 事務所へのPC等の持込、持出制限

	調査数	PCの持込制限している	PCの持込を留意している	USBメモリ等の持込制限している	個人所有のPCの業務利用を制限している	USBメモリ等の持込制限している	個人所有のスマートフォンの業務利用を制限している	スマートフォンの持込を制限している	その他	特に制限はない	無回答	
全体	610 100.0	448 73.4	219 35.9	340 55.7	425 69.7	266 43.6	200 32.8	39 6.4	20 3.3	81 13.3	1 0.2	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	5 71.4	- -	2 28.6	- -	1 14.3	2 28.6	- -
	製造業	119 100.0	94 79.0	49 41.2	74 62.2	92 77.3	53 44.5	56 47.1	7 5.9	1 0.8	6 5.0	- -
	不動産・建築	28 100.0	22 78.6	13 46.4	11 39.3	22 78.6	11 39.3	12 42.9	1 3.6	1 3.6	4 14.3	- -
	金融	39 100.0	39 100.0	17 43.6	36 92.3	35 89.7	36 92.3	19 48.7	12 30.8	2 5.1	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	18 90.0	19 95.0	18 90.0	20 100.0	13 65.0	11 55.0	- -	- -	- -	- -
	運輸業	25 100.0	21 84.0	11 44.0	15 60.0	17 68.0	14 56.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	- -
	情報通信	10 100.0	10 100.0	5 50.0	8 80.0	9 90.0	8 80.0	6 60.0	- -	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	41 75.9	18 33.3	28 51.9	35 64.8	22 40.7	21 38.9	3 5.6	2 3.7	4 7.4	- -
	教育	142 100.0	52 36.6	17 12.0	25 17.6	50 35.2	16 11.3	9 6.3	1 0.7	6 4.2	58 40.8	- -
	行政サービス	159 100.0	143 89.9	68 42.8	120 75.5	137 86.2	90 56.6	55 34.6	12 7.5	6 3.8	3 1.9	1 0.6

38. 重要な施設へのPC等の持込、持出制限

	調査数	PCの持込制限している	PCの持込を留意している	USBメモリ等の持込制限している	個人所有のPCの業務利用を制限している	USBメモリ等の持込制限している	個人所有のスマートフォンの業務利用を制限している	スマートフォンの持込を制限している	その他	特に制限はない	無回答	
全体	610 100.0	436 71.5	175 28.7	342 56.1	405 66.4	286 46.9	194 31.8	85 13.9	33 5.4	89 14.6	3 0.5	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	3 42.9	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	- -
	製造業	119 100.0	87 73.1	41 34.5	72 60.5	90 75.6	58 48.7	53 44.5	21 17.6	3 2.5	11 9.2	1 0.8
	不動産・建築	28 100.0	19 67.9	9 32.1	16 57.1	18 64.3	12 42.9	11 39.3	7 25.0	4 14.3	5 17.9	- -
	金融	39 100.0	39 100.0	14 35.9	36 92.3	35 89.7	36 92.3	20 51.3	14 35.9	3 7.7	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	16 80.0	11 55.0	14 70.0	17 85.0	12 60.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	- -
	運輸業	25 100.0	21 84.0	8 32.0	15 60.0	19 76.0	13 52.0	11 44.0	8 32.0	1 4.0	3 12.0	- -
	情報通信	10 100.0	9 90.0	4 40.0	7 70.0	8 80.0	8 80.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -
	サービス	54 100.0	39 72.2	16 29.6	30 55.6	30 55.6	25 46.3	20 37.0	7 13.0	7 13.0	6 11.1	- -
	教育	142 100.0	64 45.1	16 11.3	32 22.5	50 35.2	20 14.1	13 9.2	4 2.8	6 4.2	48 33.8	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	135 84.9	53 33.3	114 71.7	131 82.4	98 61.6	52 32.7	20 12.6	6 3.8	8 5.0	1 0.6

39. 重要な施設における入退室管理方法

	調査数	登録者以外の入室規制	記帳	暗証番号	磁気カード	ICカード	監視カメラ	警備員	バイオメトリクス（指紋等での認証）	重要な施設は存在しない	その他	特に何も行っていない	無回答	
全体	610 100.0	327 53.6	298 48.9	132 21.6	104 17.0	218 35.7	193 31.6	88 14.4	108 17.7	7 1.1	45 7.4	47 7.7	3 0.5	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-	2 28.6	-	
	製造業	119 100.0	69 58.0	59 49.6	20 16.8	17 14.3	48 40.3	46 38.7	19 16.0	20 16.8	-	6 5.0	5 4.2	-
	不動産・建築	28 100.0	12 42.9	9 32.1	2 7.1	2 7.1	5 17.9	4 14.3	3 10.7	1 3.6	2 7.1	3 10.7	3 10.7	-
	金融	39 100.0	35 89.7	24 61.5	16 41.0	11 28.2	29 74.4	33 84.6	27 69.2	17 43.6	-	5 12.8	-	-
	エネルギー	20 100.0	12 60.0	12 60.0	8 40.0	6 30.0	10 50.0	12 60.0	8 40.0	7 35.0	-	1 5.0	-	-
	運輸業	25 100.0	14 56.0	9 36.0	9 36.0	4 16.0	9 36.0	9 36.0	6 24.0	9 36.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	-
	情報通信	10 100.0	9 90.0	7 70.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	4 40.0	-	1 10.0	-	-	-	-
	サービス	54 100.0	31 57.4	21 38.9	12 22.2	8 14.8	24 44.4	11 20.4	7 13.0	5 9.3	1 1.9	1 1.9	6 11.1	-
	教育	142 100.0	67 47.2	38 26.8	18 12.7	22 15.5	39 27.5	32 22.5	7 4.9	9 6.3	1 0.7	19 13.4	24 16.9	-
	行政サービス	159 100.0	74 46.5	117 73.6	42 26.4	30 18.9	46 28.9	40 25.2	10 6.3	38 23.9	-	7 4.4	3 1.9	2 1.3

40. 暗号化技術の用途

	調査数	暗号メール	記憶媒体上の情報（ファイル上の暗号化）	書証情報（電子証明書）	個人情報の通信等の重要な情報の暗号化（SSL等）	その他	利用していない	無回答	
全体	610 100.0	132 21.6	285 46.7	217 35.6	379 62.1	16 2.6	72 11.8	15 2.5	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	3 42.9	-	1 14.3	-
	製造業	119 100.0	39 32.8	72 60.5	32 26.9	62 52.1	7 5.9	13 10.9	3 2.5
	不動産・建築	28 100.0	7 25.0	12 42.9	5 17.9	13 46.4	-	6 21.4	-
	金融	39 100.0	13 33.3	30 76.9	19 48.7	32 82.1	-	-	-
	エネルギー	20 100.0	3 15.0	15 75.0	10 50.0	13 65.0	-	2 10.0	-
	運輸業	25 100.0	5 20.0	8 32.0	7 28.0	11 44.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0
	情報通信	10 100.0	6 60.0	5 50.0	4 40.0	9 90.0	-	-	-
	サービス	54 100.0	12 22.2	25 46.3	11 20.4	34 63.0	1 1.9	8 14.8	2 3.7
	教育	142 100.0	25 17.6	46 32.4	60 42.3	115 81.0	2 1.4	12 8.5	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	20 12.6	70 44.0	65 40.9	86 54.1	5 3.1	24 15.1	6 3.8

4.1. 重要なシステムの不正アクセス対策状況

	調査数	て外部のネットワークに接続していない	るのネットワークを構築して専用ネットワークを構築している	重要な基幹業務システムは他を分離している	基幹業務システム専用のファイアウォール・ルータ(ネットワークアクセス制御機能)を導入している	システムの冗長化(ネットワークの冗長化を含む)を行っている	データのバックアップを行っている	緊急時にはシステムを自動停止する仕組みを導入している	操作の自動化(不正機能の導入)を行っている	指定回数以上のログイン失敗操作に対して自動的に制限をかける機能を導入している	個人PCの接続制限を行っている	無線LANの使用制限を行っている	その他	策は行った(10.0)のような対策は行っていない	無回答
全体	610 100.0	221 36.2	266 43.6	307 50.3	308 50.5	551 90.3	57 9.3	214 35.1	367 60.2	283 46.4	6 1.0	10 1.6	3 0.5		
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	- -	6 85.7	- -	2 28.6	3 42.9	2 28.6	- -	- -	- -	- -
	製造業	119 100.0	34 28.6	19 16.0	35 29.4	52 43.7	109 91.6	6 5.0	50 42.0	75 63.0	45 37.8	1 0.8	- -	- -	- -
	不動産・建築	28 100.0	8 28.6	2 7.1	10 35.7	15 53.6	26 92.9	- -	10 35.7	16 57.1	13 46.4	- -	- -	1 3.6	- -
	金融	39 100.0	15 38.5	28 71.8	27 69.2	34 87.2	38 97.4	3 7.7	27 69.2	31 79.5	23 59.0	2 5.1	- -	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	8 40.0	6 30.0	14 70.0	15 75.0	19 95.0	3 15.0	9 45.0	13 65.0	8 40.0	- -	- -	- -	- -
	運輸業	25 100.0	6 24.0	9 36.0	11 44.0	12 48.0	22 88.0	1 4.0	8 32.0	14 56.0	10 40.0	- -	- -	1 4.0	- -
	情報通信	10 100.0	6 60.0	5 50.0	3 30.0	9 90.0	10 100.0	4 40.0	7 70.0	6 60.0	5 50.0	- -	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	18 33.3	22 40.7	20 37.0	26 48.1	42 77.8	5 9.3	18 33.3	25 46.3	19 35.2	1 1.9	- -	5 9.3	- -
	教育	142 100.0	27 19.0	72 50.7	86 60.6	59 41.5	124 87.3	14 9.9	33 23.2	57 40.1	61 43.0	2 1.4	- -	1 0.7	- -
	行政サービス	159 100.0	95 59.7	100 62.9	95 59.7	82 51.6	150 94.3	21 13.2	49 30.8	126 79.2	95 59.7	- -	- -	1 0.6	2 1.3

4.2. セキュリティパッチの適用状況

	調査数	子を確認し、常に最新のアップデートを適用している	頻繁(1カ月に1回以上)にセキュリティを確認している	パッチを適用している(必要ない)	定期的(四半期、半年に1回)に確認している	量が定期的(1年以上)に確認している	定期的(1年以上)に確認している	パッチを適用していない	問題が発生するまでパッチは適用しない	分からない	その他	無回答
全体	610 100.0	176 28.9	164 26.9	171 28.0	25 4.1	46 7.5	13 2.1	9 1.5	6 1.0			
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	- -	1 14.3	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	119 100.0	29 24.4	27 22.7	37 31.1	10 8.4	14 11.8	1 0.8	1 0.8	- -	- -	- -
	不動産・建築	28 100.0	9 32.1	10 35.7	6 21.4	1 3.6	2 7.1	- -	- -	- -	- -	- -
	金融	39 100.0	9 23.1	9 23.1	11 28.2	2 5.1	7 17.9	1 2.6	- -	- -	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	4 20.0	4 20.0	7 35.0	2 10.0	- -	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	運輸業	25 100.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	8 32.0	1 4.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	18 33.3	13 24.1	11 20.4	2 3.7	7 13.0	3 5.6	- -	- -	- -	- -
	教育	142 100.0	31 21.8	49 34.5	50 35.2	6 4.2	4 2.8	- -	2 1.4	- -	- -	- -
	行政サービス	159 100.0	58 36.5	42 26.4	41 25.8	1 0.6	3 1.9	5 3.1	5 3.1	4 2.5	4 2.5	4 2.5

43. 内部からの不正アクセス等への対策の実施

	調査数	情報資産へのアクセス	定期的なパスワード変更	許可されていないソフトウェアのインストール	定期的なバックアップ	定期的な脆弱性診断	定期的なログの取得	個人認証のためのシステム導入	定期的なパスワード更新	印刷物・電子媒体の廃棄管理	パソコン廃棄時の適正なデータ消去	共有ID・パスワードの禁止	内部ネットワークの優先アクセス	外部Webサイトへのアクセス制限	その他	特に何も行ってない	無回答	
全体	610 100.0	481 78.9	298 48.9	344 56.4	198 32.5	372 61.0	205 33.6	484 79.3	171 28.0	487 79.8	261 42.8	229 37.5	230 37.7	302 49.5	5 0.8	9 1.5	3 0.5	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	- -	4 57.1	- -	6 85.7	3 42.9	- -	3 42.9	- -	- -	- -	
	製造業	119 100.0	101 84.9	73 61.3	65 54.6	57 47.9	65 54.6	31 26.1	95 79.8	24 20.2	99 83.2	52 43.7	33 27.7	52 43.7	68 57.1	- -	2 1.7	- -
	不動産・建築	28 100.0	23 82.1	17 60.7	19 67.9	19 67.9	20 71.4	5 17.9	21 75.0	8 28.6	20 71.4	16 57.1	9 32.1	6 21.4	13 46.4	- -	- -	- -
	金融	39 100.0	33 84.6	37 94.9	35 89.7	30 76.9	34 87.2	25 64.1	37 94.9	32 82.1	37 94.9	22 56.4	16 41.0	20 51.3	30 76.9	2 5.1	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	20 100.0	12 60.0	15 75.0	11 55.0	15 75.0	16 80.0	17 85.0	9 45.0	20 100.0	8 40.0	7 35.0	12 60.0	16 80.0	- -	- -	- -
	運輸業	25 100.0	21 84.0	13 52.0	14 56.0	13 52.0	16 64.0	5 20.0	17 68.0	6 24.0	18 72.0	5 20.0	11 44.0	12 48.0	11 44.0	- -	- -	- -
	情報通信	10 100.0	10 100.0	8 80.0	8 80.0	6 60.0	6 60.0	3 30.0	9 90.0	8 80.0	9 90.0	9 90.0	5 50.0	4 40.0	5 50.0	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	32 59.3	33 61.1	31 57.4	19 35.2	36 66.7	18 33.3	37 68.5	11 20.4	35 64.8	24 44.4	17 31.5	17 31.5	22 40.7	- -	4 7.4	- -
	教育	142 100.0	112 78.9	26 18.3	41 28.9	20 14.1	75 52.8	49 34.5	116 81.7	11 7.7	100 70.4	53 37.3	37 26.2	33 23.2	33 21.1	1 0.7	1 0.7	- -
	行政サービス	159 100.0	120 75.5	77 48.4	112 70.4	21 13.2	105 66.0	52 32.7	127 79.9	61 38.4	138 86.8	66 41.5	62 39.0	74 46.5	101 63.5	2 1.3	2 1.3	2 1.3

44. 不正プログラムへの対策

	調査数	ウイルス対策ソフト（クラウド）の使用	ウイルス対策ソフト（サーバ）の使用	スパイウェア対策ソフト（クライアント）の使用	スパイウェア対策ソフト（サーバ）の使用	自動的に更新する（社員自ら更新）	自動的に更新する（社員自ら更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）	自動的に更新する（管理者が更新）
全体	610 100.0	587 96.2	549 90.0	360 59.0	323 53.0	55 9.0	539 88.4	62 10.2	123 20.2	276 45.2	190 31.1							
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	5 71.4	3 42.9	2 28.6	6 85.7	- -	3 42.9	4 57.1	- -						
	製造業	119 100.0	115 96.6	113 95.0	59 49.6	63 52.9	7 5.9	110 92.4	7 5.9	20 16.8	53 44.5	33 27.7						
	不動産・建築	28 100.0	27 96.4	24 85.7	19 67.9	18 64.3	3 10.7	24 85.7	2 7.1	7 25.0	15 53.6	6 21.4						
	金融	39 100.0	38 97.4	35 89.7	24 61.5	21 53.8	5 12.8	30 76.9	8 20.5	5 12.8	23 58.5	9 23.1						
	エネルギー	20 100.0	20 100.0	16 80.0	16 80.0	11 55.0	2 10.0	20 100.0	- -	1 5.0	13 65.0	6 30.0						
	運輸業	25 100.0	23 92.0	24 96.0	14 56.0	15 60.0	- -	23 92.0	2 8.0	1 4.0	10 40.0	6 24.0						
	情報通信	10 100.0	10 100.0	8 80.0	5 50.0	5 50.0	3 30.0	9 90.0	1 10.0	3 30.0	8 80.0	1 10.0						
	サービス	54 100.0	47 87.0	46 85.2	22 40.7	25 46.3	3 5.6	42 77.8	4 7.4	15 27.8	21 38.9	8 14.8						
	教育	142 100.0	140 98.6	126 88.7	92 64.8	71 50.0	20 14.1	133 93.7	9 6.3	51 35.9	64 45.1	61 43.0						
	行政サービス	159 100.0	156 98.1	148 93.1	102 64.2	90 56.6	9 5.7	139 87.4	27 17.0	19 11.9	77 48.4	57 35.8						

	調査数	限ウエアのインストール制限	ドメイン等のダウンロード	駆除サービスの利用	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限	削除または実行制限
全体	610 100.0	335 54.9	116 19.0	86 14.1	108 17.7	133 21.8	92 15.1	8 1.3	- -	3 0.5								
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -								
	製造業	119 100.0	50 42.0	20 16.8	20 16.8	22 20.2	22 18.5	21 17.6	- -	- -								
	不動産・建築	28 100.0	16 57.1	4 14.3	10 35.7	2 7.1	7 25.0	1 3.6	1 3.6	- -								
	金融	39 100.0	34 87.2	16 41.0	7 17.9	9 23.1	27 69.2	3 7.7	2 5.1	- -								
	エネルギー	20 100.0	16 80.0	4 20.0	4 20.0	10 50.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	- -								
	運輸業	25 100.0	16 64.0	7 28.0	7 28.0	4 16.0	7 28.0	3 12.0	- -	- -								
	情報通信	10 100.0	8 80.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	- -	- -								
	サービス	54 100.0	23 42.6	8 14.8	6 11.1	6 11.1	8 14.8	7 13.0	- -	- -								
	教育	142 100.0	47 33.1	7 4.9	16 11.3	15 10.6	15 10.6	26 18.3	1 0.7	- -								
	行政サービス	159 100.0	120 75.5	44 27.7	11 6.9	11 6.9	31 19.5	23 14.5	3 1.9	- -	2 1.3							



45. ログの取得状況

	調査数	業務アプリケーションのログ	アクセスログ（サーバー、ウェブサーバのログ等）	ファイアウォールのログ	（IDS）のシステム	その他	取得していない	無回答	
全体	610 100.0	394 64.6	522 85.6	408 66.9	190 31.1	14 2.3	23 3.8	7 1.1	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	2 28.6	1 14.3	- 28.6	- -	
	製造業	119 100.0	81 68.1	95 79.8	70 58.8	34 28.6	4 3.4	5 4.2	1 0.8
	不動産・建築	28 100.0	18 64.3	26 92.9	14 50.0	8 28.6	- -	1 3.6	- -
	金融	39 100.0	33 84.6	37 94.9	26 66.7	9 23.1	- -	- -	1 2.6
	エネルギー	20 100.0	19 95.0	19 95.0	17 85.0	12 60.0	1 5.0	- -	- -
	運輸業	25 100.0	16 64.0	22 88.0	16 64.0	4 16.0	- -	- -	1 4.0
	情報通信	10 100.0	7 70.0	10 100.0	4 40.0	4 40.0	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	32 59.3	36 66.7	33 61.1	12 22.2	- -	7 13.0	1 1.9
	教育	142 100.0	67 47.2	130 91.5	115 81.0	58 40.8	4 2.8	3 2.1	- -
	行政サービス	159 100.0	115 72.3	139 87.4	108 67.9	47 29.6	4 2.5	4 2.5	2 1.3

46. ログの保管期間

	調査数	1週間以下	1ヶ月間	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	特に期間は決まってい	その他	保管はしていない	無回答	
全体	580 100.0	16 2.8	26 4.5	60 10.3	46 7.9	69 11.9	274 47.2	79 13.6	4 0.7	6 1.0	
業種	農林・水産・鉱業	5 100.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- 60.0	3 -	- -	- -	
	製造業	113 100.0	1 0.9	6 5.3	8 7.1	11 9.7	23 20.4	52 46.0	12 10.6	- -	
	不動産・建築	27 100.0	1 3.7	2 7.4	2 7.4	4 14.8	6 22.2	10 37.0	2 7.4	- -	
	金融	38 100.0	- -	- -	2 5.3	4 10.5	7 18.4	12 31.6	12 31.6	1 2.6	- -
	エネルギー	20 100.0	- -	- -	2 10.0	1 5.0	- -	12 60.0	5 25.0	- -	
	運輸業	24 100.0	- -	- -	4 16.7	3 12.5	2 8.3	11 45.8	4 16.7	- -	
	情報通信	10 100.0	1 10.0	- -	2 20.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	- -	
	サービス	46 100.0	- -	6 13.0	9 19.6	3 6.5	11 23.9	14 30.4	2 4.3	- -	1 2.2
	教育	139 100.0	7 5.0	6 4.3	21 15.1	10 7.2	10 7.2	65 46.8	15 10.8	2 1.4	3 2.2
	行政サービス	153 100.0	5 3.3	6 3.9	10 6.5	8 5.2	8 5.2	90 58.8	23 15.0	1 0.7	2 1.3





5.0. セキュリティサービスの利用状況(業種)

	調査数	Webアプリケーション診断	プラットフォーム診断	リスク分析	ポリシー策定	セキュリティ監査	ログ解析	認証サービス	ソフトウェアメンテナンス	ハウジングサービス	社外での研修による教育の実施	セキュリティ運用・監視	ウイルス等監視	セキュリティシステム構築	フォレンジックサービス	緊急対応	その他	利用していない	無回答	
全体	610 100.0	139 22.8	65 10.7	24 3.9	32 5.2	89 14.6	111 18.2	64 10.5	73 12.0	95 15.6	59 9.7	150 24.6	157 25.7	32 5.2	9 1.5	57 9.3	10 1.6	228 37.4	6 1.0	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	5 71.4	-	
	製造業	119 100.0	16 13.4	12 10.1	5 4.2	8 6.7	17 14.3	19 16.0	13 10.9	4 3.4	26 21.8	3 2.5	22 18.5	29 24.4	3 2.5	2 1.7	6 5.0	1 0.8	45 37.8	-
	不動産・建築	28 100.0	6 21.4	3 10.7	-	2 7.1	6 21.4	4 14.3	-	4 14.3	1 3.6	-	6 21.4	8 28.6	1 3.6	2 7.1	2 7.1	-	13 46.4	-
	金融	39 100.0	13 33.3	9 23.1	2 5.1	4 10.3	8 20.5	11 28.2	11 28.2	6 15.4	6 15.4	4 10.3	4 41.0	16 33.3	2 5.1	1 2.6	1 5.1	3 7.7	11 28.2	-
	エネルギー	20 100.0	10 50.0	7 35.0	3 15.0	-	3 15.0	5 25.0	5 25.0	-	2 10.0	5 25.0	8 40.0	8 40.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	-	10 25.0	1 2.5
	運輸業	25 100.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	8 32.0	2 8.0	8 32.0	8 32.0	-	-	-	-	10 40.0	1 4.0
	情報通信	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	-	2 20.0	3 30.0	-	-	-	-	4 40.0	-
	サービス	54 100.0	11 20.4	5 9.3	1 1.9	1 1.9	11 20.4	11 20.4	5 9.3	4 7.4	9 16.7	2 3.7	13 24.1	19 35.2	3 5.6	1 1.9	2 3.7	-	21 38.9	2 3.7
	教育	142 100.0	8 5.6	4 2.8	2 1.4	2 1.4	13 9.2	14 16.9	12 8.5	7 16.2	16 11.3	10 7.0	32 22.5	32 22.5	12 8.5	-	19 13.4	1 0.7	72 50.7	-
	行政サービス	159 100.0	67 42.1	19 11.9	9 5.7	11 6.9	29 18.2	33 20.8	15 9.4	27 17.0	33 17.0	38 13.5	35 18.9	9 24.3	2 8.1	2 1.3	22 13.8	5 3.1	39 24.5	3 1.9

5.0. セキュリティサービスの利用状況(売上・予算規模)

	調査数	Webアプリケーション診断	プラットフォーム診断	リスク分析	ポリシー策定	セキュリティ監査	ログ解析	認証サービス	ソフトウェアメンテナンス	ハウジングサービス	社外での研修による教育の実施	セキュリティ運用・監視	ウイルス等監視	セキュリティシステム構築	フォレンジックサービス	緊急対応	その他	利用していない	無回答	
全体	610 100.0	139 22.8	65 10.7	24 3.9	32 5.2	89 14.6	111 18.2	64 10.5	73 12.0	95 15.6	59 9.7	150 24.6	157 25.7	32 5.2	9 1.5	57 9.3	10 1.6	228 37.4	6 1.0	
売上・予算規模	10億円未満	44 100.0	5 11.4	3 6.8	2 4.5	3 6.8	7 15.9	7 15.9	1 2.3	8 18.2	1 2.3	8 18.2	14 31.8	4 9.1	-	6 13.6	-	23 52.3	-	
	10億～30億円未満	44 100.0	3 6.8	-	-	-	4 9.1	11 25.0	7 15.9	7 15.9	1 2.3	1 2.3	14 31.8	3 6.8	-	6 13.6	-	22 50.0	-	
	30億～50億円未満	39 100.0	3 7.7	3 7.7	-	2 5.1	4 10.3	5 12.8	-	5 12.8	6 15.4	-	5 12.8	4 10.3	1 2.6	-	5 12.8	-	23 59.0	-
	50億～100億円未満	52 100.0	4 7.7	3 5.8	-	1 1.9	3 5.8	10 19.2	6 11.5	7 13.5	7 13.5	4 7.7	11 21.2	16 30.8	1 1.9	-	5 9.6	-	26 50.0	-
	100億～300億円未満	116 100.0	22 19.0	4 3.4	6 5.2	8 6.9	17 14.7	13 11.2	12 10.3	14 12.1	22 19.0	12 10.3	28 24.1	26 22.4	6 5.2	-	11 9.5	-	43 37.1	2 1.7
	300億～500億円未満	57 100.0	11 19.3	4 7.0	2 3.5	5 8.8	7 12.3	7 12.3	3 5.3	3 5.3	8 14.0	4 7.0	9 15.8	14 24.6	2 3.5	-	3 5.3	1 1.8	22 38.6	-
	500億～1,000億円未満	50 100.0	10 20.0	4 8.0	2 4.0	3 6.0	9 18.0	5 10.0	5 10.0	9 18.0	7 14.0	7 14.0	12 24.0	10 20.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	18 36.0	-
	1,000億～3,000億円未満	53 100.0	20 37.7	11 20.8	-	11 20.8	12 22.6	10 18.9	5 9.4	5 9.4	13 24.5	7 13.2	16 30.2	12 22.6	3 5.7	2 3.8	5 9.4	1 1.9	12 22.6	-
	3,000億～5,000億円未満	14 100.0	5 35.7	3 21.4	3 21.4	-	3 21.4	2 14.3	-	-	5 35.7	4 28.6	3 21.4	3 21.4	-	-	-	-	1 14.3	-
	5,000億～1兆円未満	24 100.0	11 45.8	10 41.7	-	-	16 67.5	4 16.7	3 12.5	1 4.2	7 29.2	4 16.7	10 41.7	5 20.8	-	1 4.2	2 8.3	-	3 12.5	3 12.5
	1兆円以上	31 100.0	20 64.5	12 38.7	7 22.6	1 3.2	9 29.0	14 45.2	10 32.3	2 6.5	5 16.1	4 12.9	15 48.4	14 45.2	3 9.7	5 16.1	6 19.4	3 9.7	1 3.2	-
	金額で示せる適切な指標がな	74 100.0	24 32.4	8 10.8	2 2.7	3 4.1	7 9.5	15 20.3	11 14.9	14 18.9	8 10.8	10 13.5	18 24.3	6 8.1	-	-	4 5.4	2 2.7	29 39.2	-

5.1. 継続して利用したいセキュリティサービス

	調査数	診断 Web アプリケーション	プラットフォーム診断	リスク分析	ポリシー策定	セキュリティ監査	ログ解析	認証サービス	ソフトウェアメンテナンス	ハウジングサービス	社外での研修による教育の実施	セキュリティ運用・監視	ウイルス等監視	セキュリティシステム構築	フォレンジックサービス	緊急対応	その他	特になし	無回答
全体	376 100.0	130 34.6	63 16.8	29 7.7	25 6.6	82 21.8	101 26.8	62 16.5	72 19.1	85 22.6	63 16.8	144 38.3	149 39.6	30 8.0	9 2.4	56 14.9	9 2.4	5 1.3	6 1.6
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	製造業	74 100.0	17 23.0	12 16.2	8 10.8	8 10.8	18 24.3	19 25.7	15 20.3	4 5.4	24 32.4	4 5.4	22 29.7	29 39.2	1 1.4	2 2.7	6 8.1	1 1.4	1 1.4
	不動産・建築	15 100.0	6 40.0	4 26.7	-	1 6.7	5 33.3	7 46.7	4 26.7	7 46.7	1 6.7	-	6 40.0	8 53.3	1 6.7	2 13.3	2 13.3	-	1 6.7
	金融	28 100.0	13 46.4	10 35.7	2 7.1	3 10.7	7 25.0	7 28.6	9 32.1	5 17.9	21 75.0	14 50.0	53 188.9	42 150.0	7 25.0	3 10.7	2 7.1	10 35.7	-
	エネルギー	15 100.0	10 66.7	7 46.7	3 20.0	-	1 6.7	3 20.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	5 33.3	5 33.3	7 46.7	1 6.7	1 6.7	6 40.0	-	-
	運輸業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	1 7.1	2 14.3	3 21.4	5 35.7	2 14.3	2 14.3	8 57.1	2 14.3	8 57.1	9 64.3	-	-	-	-	-
	情報通信	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0	3 50.0	-	-	1 16.7	-	-
	サービス	31 100.0	8 25.8	3 9.7	1 3.2	1 3.2	9 29.0	7 22.6	4 12.9	3 9.7	6 19.4	3 9.7	12 38.7	18 58.1	2 6.5	1 3.2	2 6.5	-	1 3.2
	教育	70 100.0	7 10.0	5 7.1	2 2.9	2 2.9	10 14.3	19 27.1	12 17.1	21 30.0	13 18.6	10 14.3	26 37.1	25 35.7	-	-	17 24.3	1 1.4	2 2.9
	行政サービス	117 100.0	61 52.1	18 15.4	9 7.7	7 6.0	29 24.8	31 26.5	15 12.8	20 17.1	25 21.4	34 29.1	40 34.2	36 30.8	10 8.5	2 1.7	22 18.8	4 3.4	1 0.9

5.2. 新規に利用したいセキュリティサービス

	調査数	診断 Web アプリケーション	プラットフォーム診断	リスク分析	ポリシー策定	セキュリティ監査	ログ解析	認証サービス	ソフトウェアメンテナンス	ハウジングサービス	社外での研修による教育の実施	セキュリティ運用・監視	ウイルス等監視	セキュリティシステム構築	フォレンジックサービス	緊急対応	その他	特になし	無回答
全体	610 100.0	70 11.5	53 8.7	105 17.2	59 9.7	127 20.8	70 11.5	27 4.4	16 2.6	29 4.8	70 11.5	94 15.4	45 7.4	47 7.7	30 4.9	58 9.5	3 0.5	171 28.0	66 10.8
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	-	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-	1 14.3	-	2 28.6	3 42.9	-	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3
	製造業	119 100.0	20 16.8	17 14.3	17 14.3	4 3.4	25 21.0	16 13.4	7 5.9	3 2.5	2 1.7	13 10.9	18 15.1	12 10.1	9 7.6	8 6.7	10 8.4	-	38 31.9
	不動産・建築	28 100.0	-	1 3.6	4 14.3	1 3.6	5 17.9	4 14.3	2 7.1	-	3 10.7	3 10.7	7 25.0	6 21.4	5 17.9	-	2 7.1	-	7 25.0
	金融	39 100.0	9 23.1	7 17.9	12 30.8	6 15.4	7 17.9	6 15.4	4 10.3	-	5 12.8	5 12.8	7 17.9	1 2.6	3 7.7	3 7.7	3 7.7	-	8 20.5
	エネルギー	20 100.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	-	1 5.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	-	2 10.0	-	5 25.0
	運輸業	25 100.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	-	5 20.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	-	3 12.0	-	7 28.0
	情報通信	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	-	2 20.0
	サービス	54 100.0	4 7.4	3 5.6	11 20.4	6 11.1	10 18.5	10 18.5	7 13.0	2 3.7	1 1.9	3 5.6	2 3.7	6 11.1	-	3 11.1	7 13.0	1 1.9	8 14.8
	教育	142 100.0	25 17.6	15 10.6	27 19.0	19 13.4	40 28.2	16 11.3	5 3.5	5 3.5	8 5.6	21 14.8	30 21.1	9 6.3	13 9.2	6 4.2	19 13.4	-	36 25.4
	行政サービス	159 100.0	6 3.8	6 3.8	24 15.1	15 9.4	27 17.0	16 10.1	5 3.1	4 2.5	8 5.0	13 8.2	15 9.4	14 8.8	10 6.3	3 1.9	10 6.3	2 1.3	56 35.2

53. セキュリティサービスを利用していない理由

	調査数	性やノウハウ、必要性能が低い	社・団体内に高い専門技術がない	社・団体内の担当者が確保されていないため、必要性能が低い	社・団体内にノウハウの蓄積を行いたくない	予算がない	価格が見合わない	要求に合致するサービスが提供されていない	機密情報の漏えいにつながる懸念がある	その他	無回答
全体	228 100.0	21 9.2	16 7.0	37 16.2	123 53.9	73 32.0	5 2.2	12 5.3	29 12.7	8 3.5	
業種	農林・水産・鉱業	5 100.0	-	-	1 20.0	4 80.0	1 20.0	-	1 20.0	-	
	製造業	45 100.0	3 6.7	4 8.9	3 6.7	28 62.2	24 53.3	2 4.4	2 4.4	3 6.7	
	不動産・建築	13 100.0	-	3 23.1	1 7.7	3 23.1	7 53.8	-	1 7.7	1 7.7	
	金融	11 100.0	3 27.3	1 9.1	6 54.5	1 9.1	5 45.5	-	3 27.3	-	
	エネルギー	5 100.0	-	-	-	3 60.0	1 20.0	-	-	1 20.0	
	運輸業	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	-	-	
	情報通信	4 100.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	-	-	-	-	
	サービス	21 100.0	-	1 4.8	3 14.3	13 61.9	2 9.5	-	-	3 14.3	
	教育	72 100.0	10 13.9	5 6.9	13 18.1	39 54.2	22 30.6	-	4 5.6	10 13.9	
	行政サービス	39 100.0	1 2.6	-	5 12.8	25 64.1	7 17.9	1 2.6	2 5.1	10 25.6	

54. 2013年度のセキュリティ投資計画(業種)

	調査数	増やす(+)計画である	今季と比較して、大幅に増やす(+50%以上)	今季と比較して、かなり増やす(+30%)計画である	今季と比較して、小幅に増やす(+10%)計画である	額(100%)と計画である	今季と比較して、ほぼ同額(100%)と計画である	減らす(-)計画である	今季と比較して、大幅に減らす(-50%以上)計画である	今季と比較して、かなり減らす(-30%)計画である	無回答
全体	610 100.0	7 1.1	16 2.6	62 10.2	499 81.8	13 2.1	3 0.5	2 0.3	8 1.3		
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	-	-	1 14.3	5 71.4	-	1 14.3	-		
	製造業	119 100.0	1 0.8	4 3.4	22 18.5	88 73.9	3 2.5	-	1 0.8		
	不動産・建築	28 100.0	-	2 7.1	8 28.6	18 64.3	-	-	-		
	金融	39 100.0	1 2.6	3 7.7	3 7.7	31 79.5	-	-	1 2.6		
	エネルギー	20 100.0	-	1 5.0	3 15.0	14 70.0	2 10.0	-	-		
	運輸業	25 100.0	-	1 4.0	2 8.0	21 84.0	-	1 4.0	-		
	情報通信	10 100.0	-	1 10.0	3 30.0	6 60.0	-	-	-		
	サービス	54 100.0	1 1.9	2 3.7	4 7.4	44 81.5	3 5.6	-	-		
	教育	142 100.0	-	1 0.7	8 5.6	126 88.7	4 2.8	-	3 2.1		
	行政サービス	159 100.0	4 2.5	1 0.6	8 5.0	140 88.1	1 0.6	2 1.3	2 1.3		

54. 2013年度のセキュリティ投資計画(売上・予算規模)

	調査数	計画増やす(+)ある	今季と比較して、+50%以上)	増やす(+)計画である	+30%以上)	今季と比較して、+10%以上)	増やす(+)計画である	今季と比較して、+10%以上)	額(10%)と計画である	今季と比較して、ほぼ同	30%減らす(10%)計画である	今季と比較して、小幅に	50%減らす(30%)計画である	今季と比較して、かなり	計画である	今季と比較して、50%以上)	無回答
全体	610 100.0	7 1.1	16 2.6	62 10.2	499 81.8	13 2.1	3 0.5	2 0.3	8 1.3								
売上・予算規模	10億円未満	44 100.0	-	1 2.3	3 6.8	35 79.5	3 6.8	-	-	2 4.5							
	10億～30億円未満	44 100.0	-	-	9 20.5	34 77.3	1 2.3	-	-	-							
	30億～50億円未満	39 100.0	1 2.6	-	4 10.3	34 87.2	-	-	-	-							
	50億～100億円未満	52 100.0	-	1 1.9	2 3.8	49 94.2	-	-	-	-							
	100億～300億円未満	116 100.0	1 0.9	3 2.6	9 7.8	99 85.3	2 1.7	-	2 1.7	-							
	300億～500億円未満	57 100.0	2 3.5	4 7.0	10 17.5	40 70.2	-	1 1.8	-	-							
	500億～1,000億円未満	50 100.0	2 4.0	1 2.0	6 12.0	38 76.0	2 4.0	1 2.0	-	-							
	1,000億～3,000億円未満	53 100.0	-	2 3.8	6 11.3	42 79.2	2 3.8	1 1.9	-	-							
	3,000億～5,000億円未満	14 100.0	-	-	1 7.1	12 85.7	-	-	-	-	1 7.1						
	5,000億～1兆円未満	24 100.0	-	-	4 16.7	19 79.2	-	-	-	-	1 4.2						
	1兆円以上	31 100.0	-	2 6.5	3 9.7	25 80.6	1 3.2	-	-	-	-						
	金額で示せる適切な指標がない	74 100.0	-	2 2.7	4 5.4	65 87.8	2 2.7	-	-	-	1 1.4						

55. 情報セキュリティ対策実施上の問題点(業種)

	調査数	コストがかかりすぎる	費用対効果が見えない	教育訓練が行き届かない	従業員への負担がかかりすぎる	対策を構築しているノウハウが不足している	どこまで行えば良いのか基準が示されていない	トップの理解が得られない	情報を資産として考える習慣がない	最適なツール・サービスがない	その他	無回答
全体	610 100.0	309 50.7	361 59.2	249 40.8	172 28.2	180 29.5	258 42.3	77 12.6	76 12.5	45 7.4	6 1.0	8 1.3
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	2 28.6	3 42.9	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-	-
	製造業	119 100.0	61 51.3	92 77.3	45 37.8	32 26.9	29 24.4	55 46.2	23 19.3	13 10.9	25 21.0	-
	不動産・建築	28 100.0	16 57.1	19 67.9	10 35.7	7 25.0	7 25.0	12 42.9	7 25.0	3 10.7	1 3.6	-
	金融	39 100.0	28 71.8	23 59.0	6 15.4	9 23.1	8 20.5	16 41.0	2 5.1	-	2 5.1	-
	エネルギー	20 100.0	12 60.0	11 55.0	2 10.0	4 20.0	7 35.0	9 45.0	-	-	1 5.0	-
	運輸業	25 100.0	12 48.0	11 44.0	15 60.0	8 32.0	8 32.0	14 56.0	3 12.0	2 8.0	-	1 4.0
	情報通信	10 100.0	6 60.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	-	-	1 10.0	1 10.0
	サービス	54 100.0	25 46.3	30 55.6	24 44.4	15 27.8	13 24.1	27 50.0	5 9.3	8 14.8	6 11.1	1 1.9
	教育	142 100.0	64 45.1	75 52.8	68 47.9	49 34.5	51 35.9	65 45.8	24 16.9	21 14.8	4 2.8	2 1.4
	行政サービス	159 100.0	82 51.6	92 57.9	74 46.5	41 25.8	49 30.8	51 32.1	10 6.3	24 15.1	4 2.5	1 0.6





5.7. 情報セキュリティ実施上の方針  
(投資方針)

		調査数	ではぼる の 考え方と 同様	考ど えち 方ら にか 近と いい え ば の	考ど えち 方ら にか 近と いい え ば の	ではぼる の 考え方と 同様	無 回 答
全体		610 100.0	24 3.9	185 30.3	331 54.3	66 10.8	4 0.7
業 種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	1 14.3	6 85.7	- -	- -
	製造業	119 100.0	9 7.6	51 42.9	57 47.9	2 1.7	- -
	不動産・建築	28 100.0	1 3.6	10 35.7	16 57.1	1 3.6	- -
	金融	39 100.0	- -	9 23.1	25 64.1	5 12.8	- -
	エネルギー	20 100.0	- -	6 30.0	11 55.0	3 15.0	- -
	運輸業	25 100.0	4 16.0	5 20.0	14 56.0	2 8.0	- -
	情報通信	10 100.0	- -	1 10.0	7 70.0	2 20.0	- -
	サービス	54 100.0	2 3.7	14 25.9	27 50.0	10 18.5	1 1.9
	教育	142 100.0	2 1.4	42 29.6	76 53.5	21 14.8	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	5 3.1	46 28.9	87 54.7	19 11.9	2 1.3

(事後的対応と予防的対応)業種

		調査数	ではぼる の 考え方と 同様	考ど えち 方ら にか 近と いい え ば の	考ど えち 方ら にか 近と いい え ば の	ではぼる の 考え方と 同様	無 回 答
全体		610 100.0	20 3.3	107 17.5	378 62.0	99 16.2	6 1.0
業 種	農林・水産・鉱業	7 100.0	1 14.3	- -	6 85.7	- -	- -
	製造業	119 100.0	7 5.9	26 21.8	68 57.1	18 15.1	- -
	不動産・建築	28 100.0	1 3.6	9 32.1	15 53.6	3 10.7	- -
	金融	39 100.0	- -	8 20.5	23 59.0	8 20.5	- -
	エネルギー	20 100.0	- -	2 10.0	11 55.0	7 35.0	- -
	運輸業	25 100.0	2 8.0	4 16.0	18 72.0	1 4.0	- -
	情報通信	10 100.0	- -	- -	6 60.0	4 40.0	- -
	サービス	54 100.0	3 5.6	6 11.1	27 50.0	17 31.5	1 1.9
	教育	142 100.0	4 2.8	24 16.9	90 63.4	21 14.8	3 2.1
	行政サービス	159 100.0	1 0.6	27 17.0	109 68.6	20 12.6	2 1.3

## (事後的対応と予防的対応)売上・予算規模

	調査数	で ほ あ る の 考 え 方 と 同 様	考 え ち ら か と 近 い え ば の	考 え ち ら か と 近 い え ば の	で ほ あ る の 考 え 方 と 同 様	無 回 答	
全体	610 100.0	20 3.3	107 17.5	378 62.0	99 16.2	6 1.0	
売上・ 予算 規模	10億円未満	44 100.0	4 9.1	5 11.4	27 61.4	8 18.2	- -
	10億～30億円未満	44 100.0	1 2.3	6 13.6	32 72.7	5 11.4	- -
	30億～50億円未満	39 100.0	1 2.6	5 12.8	27 69.2	6 15.4	- -
	50億～100億円未満	52 100.0	4 7.7	11 21.2	24 46.2	12 23.1	1 1.9
	100億～300億円未満	116 100.0	3 2.6	18 15.5	75 64.7	19 16.4	1 0.9
	300億～500億円未満	57 100.0	2 3.5	10 17.5	34 59.6	9 15.8	2 3.5
	500億～1,000億円未満	50 100.0	1 2.0	5 10.0	41 82.0	3 6.0	- -
	1,000億～3,000億円未満	53 100.0	2 3.8	9 17.0	32 60.4	10 18.9	- -
	3,000億～5,000億円未満	14 100.0	- -	3 21.4	6 42.9	5 35.7	- -
	5,000億～1兆円未満	24 100.0	1 4.2	5 20.8	14 58.3	4 16.7	- -
	1兆円以上	31 100.0	- -	9 29.0	16 51.6	6 19.4	- -
	金額で示せる適切な指標がな	74 100.0	1 1.4	21 28.4	41 55.4	9 12.2	2 2.7

## (対応すべき範囲)

	調査数	で ほ あ る の 考 え 方 と 同 様	考 え ち ら か と 近 い え ば の	考 え ち ら か と 近 い え ば の	で ほ あ る の 考 え 方 と 同 様	無 回 答	
全体	610 100.0	56 9.2	328 53.8	195 32.0	23 3.8	8 1.3	
業 種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	6 85.7	1 14.3	- -	- -
	製造業	119 100.0	10 8.4	76 63.9	28 23.5	4 3.4	1 0.8
	不動産・建築	28 100.0	2 7.1	19 67.9	7 25.0	- -	- -
	金融	39 100.0	1 2.6	16 41.0	21 53.8	1 2.6	- -
	エネルギー	20 100.0	4 20.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	- -
	運輸業	25 100.0	4 16.0	12 48.0	8 32.0	1 4.0	- -
	情報通信	10 100.0	- -	6 60.0	4 40.0	- -	- -
	サービス	54 100.0	7 13.0	22 40.7	21 38.9	3 5.6	1 1.9
	教育	142 100.0	8 5.6	77 54.2	52 36.6	4 2.8	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	19 11.9	84 52.8	43 27.0	8 5.0	5 3.1

## (非技術的対応)

		調査数	でほぼ ある の 考 え 方 と 同 様	考 え ち ら か に 近 い え ば の	考 え ち ら か に 近 い え ば の	でほぼ ある の 考 え 方 と 同 様	無 回 答
全体		610 100.0	71 11.6	268 43.9	218 35.7	47 7.7	6 1.0
業 種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	2 28.6	4 57.1	1 14.3	- -
	製造業	119 100.0	11 9.2	47 39.5	51 42.9	10 8.4	- -
	不動産・建築	28 100.0	6 21.4	12 42.9	10 35.7	- -	- -
	金融	39 100.0	- -	14 35.9	19 48.7	6 15.4	- -
	エネルギー	20 100.0	2 10.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	- -
	運輸業	25 100.0	3 12.0	16 64.0	5 20.0	1 4.0	- -
	情報通信	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	- -
	サービス	54 100.0	4 7.4	19 35.2	24 44.4	5 9.3	2 3.7
	教育	142 100.0	17 12.0	75 52.8	43 30.3	6 4.2	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	25 15.7	70 44.0	48 30.2	13 8.2	3 1.9

## (プライバシーの考慮)

		調査数	でほぼ ある の 考 え 方 と 同 様	考 え ち ら か に 近 い え ば の	考 え ち ら か に 近 い え ば の	でほぼ ある の 考 え 方 と 同 様	無 回 答
全体		610 100.0	44 7.2	211 34.6	267 43.8	83 13.6	5 0.8
業 種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	2 28.6	5 71.4	- -	- -
	製造業	119 100.0	10 8.4	28 23.5	60 50.4	21 17.6	- -
	不動産・建築	28 100.0	2 7.1	9 32.1	9 32.1	8 28.6	- -
	金融	39 100.0	3 7.7	10 25.6	17 43.6	9 23.1	- -
	エネルギー	20 100.0	- -	6 30.0	13 65.0	1 5.0	- -
	運輸業	25 100.0	2 8.0	6 24.0	14 56.0	3 12.0	- -
	情報通信	10 100.0	- -	6 60.0	2 20.0	2 20.0	- -
	サービス	54 100.0	3 5.6	22 40.7	21 38.9	7 13.0	1 1.9
	教育	142 100.0	15 10.6	74 52.1	46 32.4	6 4.2	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	7 4.4	48 30.2	77 48.4	24 15.1	3 1.9

## (利便性とのバランス)業種

		調査数	ではぼる の 考え方と 同様	考ど えち 方ら にか 近と いい え ば の	考ど えち 方ら にか 近と いい え ば の	ではぼる の 考え方と 同様	無 回 答
全体		610 100.0	73 12.0	309 50.7	192 31.5	31 5.1	5 0.8
業 種	農林・水産・鉱業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	- -	- -
	製造業	119 100.0	16 13.4	62 52.1	36 30.3	5 4.2	- -
	不動産・建築	28 100.0	2 7.1	19 67.9	6 21.4	1 3.6	- -
	金融	39 100.0	1 2.6	18 46.2	15 38.5	5 12.8	- -
	エネルギー	20 100.0	6 30.0	4 20.0	8 40.0	2 10.0	- -
	運輸業	25 100.0	3 12.0	13 52.0	9 36.0	- -	- -
	情報通信	10 100.0	- -	8 80.0	2 20.0	- -	- -
	サービス	54 100.0	9 16.7	27 50.0	16 29.6	1 1.9	1 1.9
	教育	142 100.0	22 15.5	72 50.7	41 28.9	6 4.2	1 0.7
	行政サービス	159 100.0	11 6.9	79 49.7	55 34.6	11 6.9	3 1.9

## (利便性とのバランス)従業員規模

		調査数	ではぼる の 考え方と 同様	考ど えち 方ら にか 近と いい え ば の	考ど えち 方ら にか 近と いい え ば の	ではぼる の 考え方と 同様	無 回 答
全体		610 100.0	73 12.0	309 50.7	192 31.5	31 5.1	5 0.8
従 業 員 規 模	100人未満	56 100.0	10 17.9	25 44.6	17 30.4	2 3.6	2 3.6
	100人以上300人未満	130 100.0	22 16.9	64 49.2	35 26.9	8 6.2	1 0.8
	300人以上500人未満	91 100.0	12 13.2	50 54.9	26 28.6	3 3.3	- -
	500人以上1,000人未満	93 100.0	6 6.5	60 64.5	22 23.7	5 5.4	- -
	1,000人以上3,000人未	116 100.0	10 8.6	58 50.0	37 31.9	10 8.6	1 0.9
	3,000人以上5,000人未	52 100.0	3 5.8	25 48.1	23 44.2	1 1.9	- -
	5,000人以上10,000人未	35 100.0	3 8.6	16 45.7	15 42.9	1 2.9	- -
	10,000人以上	35 100.0	6 17.1	10 28.6	17 48.6	1 2.9	1 2.9

58.不正アクセスにより想定される被害

	調査数	顧客等の人命や健康が脅かされる	顧客や取引先等の財産が脅かされる	等(等) 停止・混乱や資本逃避の恐れがある	経済活動全般が脅かされる(金融機関等)	汚染等(治安悪化や環境汚染等)	国民の生活環境が脅かされる	ライブラインシステム等の脅かされる	エネルギー供給や水供給、交通システム等の脅かされる	行政機能が脅かされる	個人のプライバシーが脅かされる	社会的に深刻な被害となる	その他	特に深刻な被害にはならない	無回答	
全体	610 100.0	62 10.2	198 32.5	47 7.7	45 7.4	48 7.9	176 28.9	465 76.2	328 53.8	4 0.7	10 1.6	5 0.8				
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	- -	2 28.6	- -	- -	- -	2 28.6	4 57.1	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
	製造業	119 100.0	3 2.5	37 31.1	7 5.9	3 2.5	2 1.7	- -	52 43.7	102 85.7	- -	2 1.7	- -	2 1.7	- -	
	不動産・建築	28 100.0	- -	4 14.3	3 10.7	- -	- -	- -	15 53.6	21 75.0	1 3.6	4 14.3	- -	- -	- -	- -
	金融	39 100.0	- -	34 87.2	22 56.4	- -	- -	- -	33 84.6	20 51.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	エネルギー	20 100.0	3 15.0	9 45.0	2 10.0	3 15.0	8 40.0	- -	16 80.0	11 55.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	25 100.0	3 12.0	7 28.0	1 4.0	- -	- -	4 16.0	2 8.0	17 68.0	17 68.0	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信	10 100.0	1 10.0	1 10.0	- -	1 10.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0	9 90.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス	54 100.0	8 14.8	16 29.6	1 1.9	- -	1 1.9	1 1.9	36 66.7	33 61.1	- -	1 1.9	- -	1 1.9	- -	1 1.9
	教育	142 100.0	7 4.9	18 12.7	3 2.1	- -	- -	14 9.9	129 90.8	92 64.8	2 1.4	3 2.1	- -	3 2.1	- -	- -
	行政サービス	159 100.0	37 23.3	68 42.8	8 5.0	38 23.9	32 20.1	155 97.5	149 93.7	12 7.5	1 0.6	- -	- -	- -	2 1.3	

59. 過去1年間のセキュリティに関する被害

	調査数	ホームページの改ざん	メールの不正中継	踏み台（バックドア設置等）	DOS攻撃	システム破壊・データ改ざん	盗聴（キーロガを含む）	なりすまし	ウイルス等の感染	スパイウェアの感染	情報漏えい（ファイアウォールによるものを除く）	ファイアウォール共有ソフトの利用に伴う情報漏えい	
全体	610 100.0	11 1.8	9 1.5	9 1.5	11 1.8	4 0.7	-	12 2.0	110 18.0	5 0.8	9 1.5	-	
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	-	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	-	-	-	
	製造業	119 100.0	-	-	2 1.7	1 0.8	-	1 0.8	27 22.7	3 2.5	3 2.5	-	
	不動産・建築	28 100.0	-	-	-	-	-	1 3.6	6 21.4	-	1 3.6	-	
	金融	39 100.0	-	-	-	1 2.6	-	1 2.6	2 5.1	-	1 2.6	-	
	エネルギー	20 100.0	-	-	-	-	-	-	8 40.0	-	-	-	
	運輸業	25 100.0	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	-	-	-	
	情報通信	10 100.0	1 10.0	-	-	-	-	-	1 10.0	-	-	-	
	サービス	54 100.0	1 1.9	1 1.9	-	-	1 1.9	-	-	11 20.4	1 1.9	-	-
	教育	142 100.0	4 2.8	7 4.9	7 4.9	6 4.2	2 1.4	-	7 4.9	29 20.4	-	3 2.1	-
	行政サービス	159 100.0	5 3.1	-	-	3 1.9	1 0.6	-	-	23 14.5	1 0.6	1 0.6	-

	調査数	ル悪内 ルノ用部 画者 （の 私 像 開 覧 等 ） メ ー ル ポ ク	ノートPC盗難	スマートフォン盗難	その他情報機器盗難（外部記憶装置等）	社We中傷・団体に対する誹謗	著作権侵害（記事、写真、ロゴ等の無断使用）	インターネット上の著作物侵害	ネットワーキングを利用した詐欺	フィッシング	その他	被害は生じなかった	無回答
全体	610 100.0	4 0.7	25 4.1	4 0.7	7 1.1	4 0.7	2 0.3	-	-	2 0.3	10 1.6	415 68.0	34 5.6
業種	農林・水産・鉱業	7 100.0	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	1 14.3	4 57.1	-
	製造業	119 100.0	3 2.5	12 10.1	2 1.7	1 0.8	1 0.8	-	-	-	2 1.7	77 64.7	7 5.9
	不動産・建築	28 100.0	-	2 7.1	-	-	-	-	-	-	-	20 71.4	1 3.6
	金融	39 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33 84.6	3 7.7
	エネルギー	20 100.0	-	1 5.0	-	-	-	-	-	-	-	10 50.0	2 10.0
	運輸業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	20 80.0	1 4.0
	情報通信	10 100.0	-	2 20.0	-	1 10.0	-	1 10.0	-	-	-	8 80.0	-
	サービス	54 100.0	-	3 5.6	1 1.9	-	-	-	-	-	-	37 68.5	2 3.7
	教育	142 100.0	1 0.7	3 2.1	-	4 2.8	2 1.4	-	-	2 1.4	3 2.1	86 60.6	6 4.2
	行政サービス	159 100.0	-	1 0.6	-	1 0.6	1 0.6	1 0.6	-	-	2 1.3	115 72.3	11 6.9

60. ウイルスなどの感染ルート別被害状況

	調査数	電子メール	の社・団体の外部からの記憶媒体の持ち込み	私・個人の内部者による記憶媒体の持ち込み、パソコン接続	ダウンロードしたソフトウェア	外部へのWebアクセス（Webメール含む）	外部からの直接アクセス（ファイル共有等）	その他	不明	無回答
全体	110 100.0	17 15.5	9 8.2	13 11.8	2 1.8	27 24.5	-	2 1.8	13 11.8	27 24.5
業種	農林・水産・鉱業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	製造業	27 100.0	6 22.2	2 7.4	3 11.1	-	6 22.2	-	2 7.4	8 29.6
	不動産・建築	6 100.0	-	1 16.7	-	-	3 50.0	-	-	2 33.3
	金融	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
	エネルギー	8 100.0	1 12.5	-	-	-	6 75.0	-	1 12.5	-
	運輸業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	情報通信	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	サービス	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	1 9.1
	教育	29 100.0	5 17.2	2 6.9	4 13.8	-	5 17.2	-	1 3.4	6 20.7
	行政サービス	23 100.0	3 13.0	1 4.3	4 17.4	-	5 21.7	-	1 4.3	2 8.7

61. 被害調査の実施状況

	調査数	実施した	実施しなかった	無回答	
全体	195 100.0	55 28.2	108 55.4	32 16.4	
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	-	3 100.0	-
	製造業	42 100.0	6 14.3	29 69.0	7 16.7
	不動産・建築	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	金融	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
	エネルギー	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0
	運輸業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	情報通信	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
	サービス	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8
	教育	56 100.0	16 28.6	34 60.7	6 10.7
	行政サービス	44 100.0	16 36.4	19 43.2	9 20.5

6.2.被害調査の実施状況

	調査数	国内の個人と関係するものがあった	国内の企業が管理しているものがあった	海外の個人と関係するものがあった	海外の企業が管理しているものがあった	匿名性（proximity）を考慮した通信を行ったものがあった	その他不明	無回答	
全体	55 100.0	5 9.1	5 9.1	19 34.5	2 3.6	3 5.5	21 38.2	7 12.7	
業種	農林・水産・鉱業	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	6 100.0	-	-	2 33.3	-	4 66.7	-	
	不動産・建築	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
	金融	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	
	エネルギー	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
	運輸業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	
	サービス	8 100.0	-	-	2 25.0	-	-	5 62.5	1 12.5
	教育	16 100.0	3 18.8	4 25.0	5 31.3	-	2 12.5	4 25.0	1 6.3
	行政サービス	16 100.0	-	1 6.3	6 37.5	2 12.5	-	5 31.3	4 25.0



6.3.被害にあった時の対応

	調査数	ファイアウォールの設置・強化	ウイルス等対策製品の導入・強化	最新パッチの適応	ソフトウェアのバージョンアップ	認証機能の導入・強化	ネットワークの再構築	止	不必要なサービスの停止	のセキュリティポリシーの策定・見直し	セキュリティ教育の実施・強化
全体	195 100.0	12 6.2	32 16.4	55 28.2	39 20.0	1 0.5	3 1.5	10 5.1	8 4.1	45 23.1	
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	1 33.3	- -
	製造業	42 100.0	4 9.5	12 28.6	10 23.8	6 14.3	- -	1 2.4	1 2.4	- -	9 21.4
	不動産・建築	8 100.0	- -	1 12.5	4 50.0	- -	- -	- -	- -	1 12.5	2 25.0
	金融	6 100.0	- -	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 16.7
	エネルギー	10 100.0	- -	- -	2 20.0	2 20.0	- -	- -	- -	- -	2 20.0
	運輸業	5 100.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 20.0	2 40.0
	情報通信	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0
	サービス	17 100.0	1 5.9	1 5.9	5 29.4	4 23.5	- -	1 5.9	2 11.8	3 17.6	2 11.8
	教育	56 100.0	5 8.9	6 10.7	23 41.1	15 26.8	- -	- -	5 8.9	2 3.6	11 19.6
	行政サービス	44 100.0	1 2.3	9 20.5	9 20.5	10 22.7	- -	1 2.3	1 2.3	- -	14 31.8

	調査数	不正アクセスの監視	ネットワークの監視	セキュリティの監査の実施	弁護士への相談	その他	不明	特に対応策を講じていない	無回答
全体	195 100.0	23 11.8	22 11.3	2 1.0	1 0.5	4 2.1	41 21.0	13 6.7	34 17.4
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	1 33.3	- -	- -
	製造業	42 100.0	3 7.1	4 9.5	- -	- -	9 21.4	4 9.5	6 14.3
	不動産・建築	8 100.0	1 12.5	1 12.5	- -	- -	1 12.5	- -	1 12.5
	金融	6 100.0	- -	- -	- -	- -	1 16.7	2 33.3	3 50.0
	エネルギー	10 100.0	- -	- -	1 10.0	- -	- -	2 20.0	2 20.0
	運輸業	5 100.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	1 20.0	1 20.0
	情報通信	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -
	サービス	17 100.0	4 23.5	- -	1 5.9	- -	- -	1 5.9	4 23.5
	教育	56 100.0	10 17.9	11 19.6	- -	1 1.8	3 5.4	11 19.6	1 1.8
	行政サービス	44 100.0	4 9.1	4 9.1	- -	- -	- -	12 27.3	2 4.5

64. 被害を受けた時に届け出た調査機関

	調査数	警察	機 構 ( I P A ( 情 報 処 理 推 進	J P C E R T / C C	費 国 民 生 活 セ ン タ ー ・ 消 費 生 活 セ ン タ ー	そ の 他	届 け 出 な か つ た	無 回 答	
全体	195 100.0	24 12.3	14 7.2	2 1.0	- -	14 7.2	116 59.5	38 19.5	
業 種	農林・水産・鉱業	3 100.0	- -	- -	- -	- -	3 100.0	- -	
	製造業	42 100.0	4 9.5	1 2.4	- -	2 4.8	29 69.0	6 14.3	
	不動産・建築	8 100.0	- -	- -	- -	- -	6 75.0	2 25.0	
	金融	6 100.0	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7	3 50.0	
	エネルギー	10 100.0	- -	- -	- -	- -	8 80.0	2 20.0	
	運輸業	5 100.0	1 20.0	- -	- -	- -	3 60.0	1 20.0	
	情報通信	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	
	サービス	17 100.0	3 17.6	1 5.9	1 5.9	- -	- -	12 70.6	2 11.8
	教育	56 100.0	6 10.7	9 16.1	1 1.8	- -	7 12.5	29 51.8	11 19.6
	行政サービス	44 100.0	8 18.2	3 6.8	- -	- -	3 6.8	24 54.5	10 22.7

65. 届け出た理由

	調査数	事 案 解 決 を 求 め て	被 害 拡 大 を 阻 止 す る た め	関 係 者 ( 株 主 等 ) へ の 説 明 責 任 を 果 た す た め	報 道 さ れ た た め	情 報 セ キ ユ リ テ ィ 事 業 者 か ら の 意 見 に よ り	の 法 律 職 ( 弁 護 士 等 ) か ら の 意 見 に よ り	解 決 方 法 を 知 る た め	そ の 他	無 回 答
全体	41 100.0	19 46.3	15 36.6	6 14.6	- -	1 2.4	- -	5 12.2	14 34.1	2 4.9
業 種	農林・水産・鉱業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	7 100.0	4 57.1	- -	- -	- -	- -	- -	1 14.3	2 28.6
	不動産・建築	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	金融	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -
	エネルギー	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	サービス	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	2 66.7
	教育	16 100.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	- -	1 6.3	- -	- -	6 37.5
	行政サービス	10 100.0	5 50.0	6 60.0	- -	- -	- -	- -	3 30.0	4 40.0

6.6. 届け出なかった理由

	調査数	自社・団体の信用が低下する	の社で・団体内で対応できた	届け出義務がないので	大した被害ではなかった	問題解決にならないので	面倒なので	競合他社に知られたくない	届け出するべきなのかわからなかった	どこに届けばいいかわからなかった	その他	無回答	
全体	195 100.0	1 0.5	47 24.1	10 5.1	66 33.8	12 6.2	6 3.1	2 1.0	12 6.2	9 4.6	15 7.7	76 39.0	
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	
	製造業	42 100.0	-	10 23.8	4 9.5	17 40.5	5 11.9	3 7.1	1 2.4	2 4.8	3 7.1	14 33.3	
	不動産・建築	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	5 62.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
	金融	6 100.0	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	5 83.3
	エネルギー	10 100.0	-	4 40.0	-	5 50.0	-	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0
	運輸業	5 100.0	-	-	-	2 40.0	-	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0
	情報通信	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	サービス	17 100.0	-	3 17.6	1 5.9	4 23.5	2 11.8	-	-	2 11.8	1 5.9	2 11.8	6 35.3
	教育	56 100.0	-	13 23.2	2 3.6	14 25.0	3 5.4	1 1.8	1 1.8	5 8.9	1 1.8	6 10.7	23 41.1
	行政サービス	44 100.0	-	13 29.5	2 4.5	15 34.1	-	2 4.5	-	1 2.3	2 4.5	2 4.5	20 45.5